長崎県における地方創生へ向けた取組

平成30年4月

長　崎　県

目　　次

Ⅰ　地方創生に向けた取組（全体像）　…　１Ｐ

Ⅱ　長崎県長期人口ビジョン　…　３Ｐ

Ⅲ　長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略　…２１Ｐ

Ⅰ　地方創生に向けた取組（全体像）

１　地方創生に向けた取組（全体像）

Ⅰ－１　地方創生に向けた取組（全体像）

●地方創生とは　…　少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域の特性などを活かしつつ、　住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくこと
→　そのための将来の方向性や今後の具体的取組を示したのが、「人口ビジョン」と「総合戦略」

①人口ビジョン

概要　人口の現状・将来の姿を提示し、危機意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向を提示

期間　2060年までのビジョン

構成

・人口の現状分析
・将来人口の推計

↓

人口の現状分析等を踏まえた、
目指すべき将来の方向
＝　人口の将来展望
→　2060年に100万人規模の人口確保

（※）人口の将来展望は、長崎県の例を抜粋

目指すべき将来の方向を具体化

②総合戦略

概要　人口ビジョンを踏まえ、今後5ヵ年の政策目標や施策の方向性、具体的な施策をまとめたもの

期間　2015年度～2019年度の5ヵ年

構成　「しごと」・「ひと」・「まち」の観点から地方創生への具体的取組を基本目標などとともに記載

基本目標：しごとを創り、育てる
（具体的目標）・5年間で4，000人規模の雇用創出

基本目標：ひとを創り、活かす
（具体的目標）・5年後の新卒者の県内就職率UP
→ 大学生：10%UP　高校生：8%UP

基本目標：まちを創り、支えあう
（具体的目標）・5年後の合計特殊出生率を1．8にする

（※）基本目標や具体的目標は、長崎県の例を抜粋

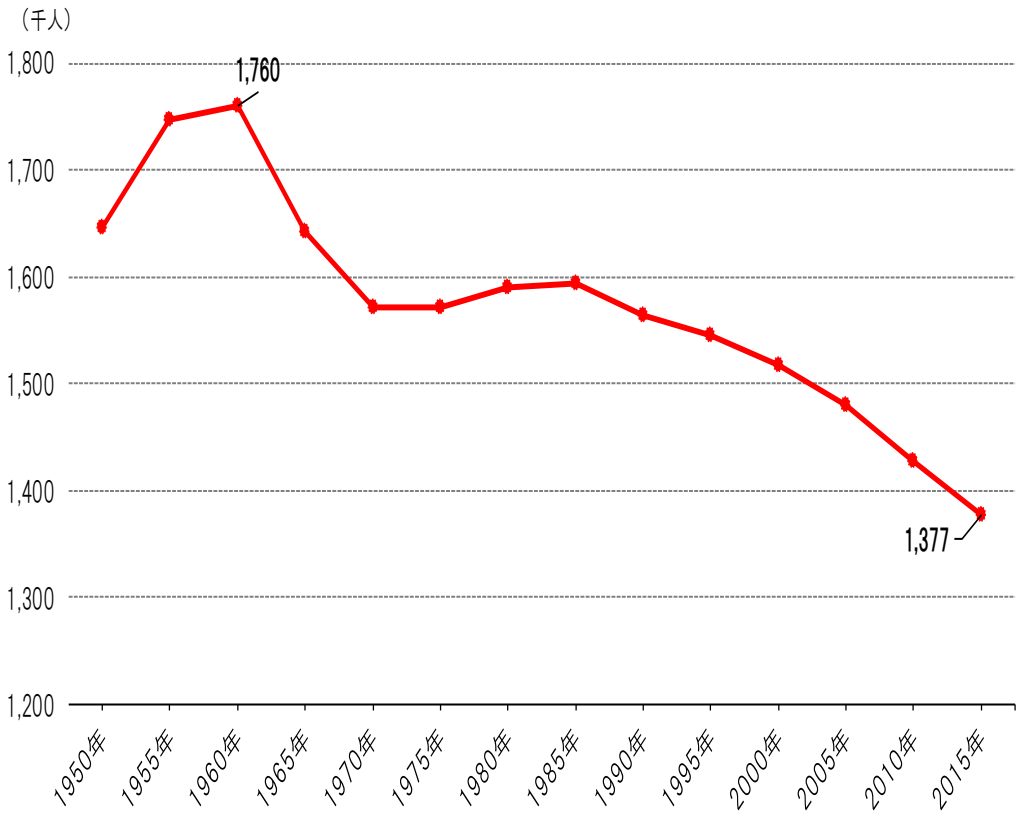
Ⅱ　長崎県長期人口ビジョン

１　総人口の推移
２　社会移動の状況
３　自然動態の状況
４　人口の将来推計
５　人口減少による県民生活への影響
６　人口の将来展望

Ⅱ－１　総人口の推移①

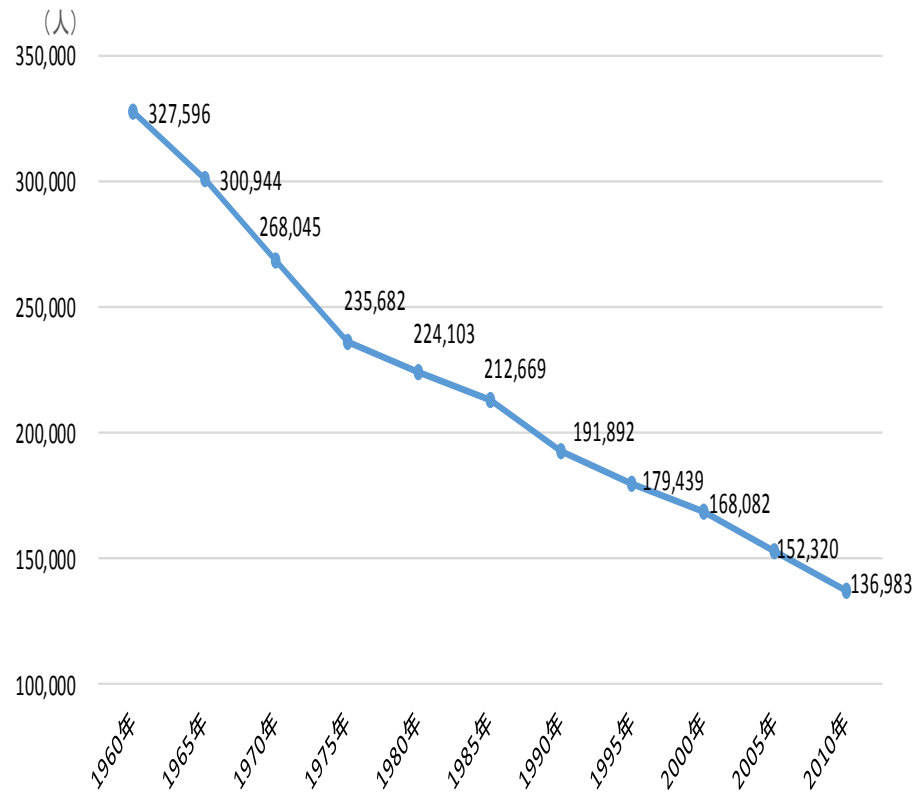
①長崎県の総人口は、1960年の176万人をピークに、2015年には137.7万人まで減少
②離島地区の人口は、1960年の33万人から、2010年には14万人まで減少

①総人口の推移



（出典）国勢調査

②離島地区の人口推移



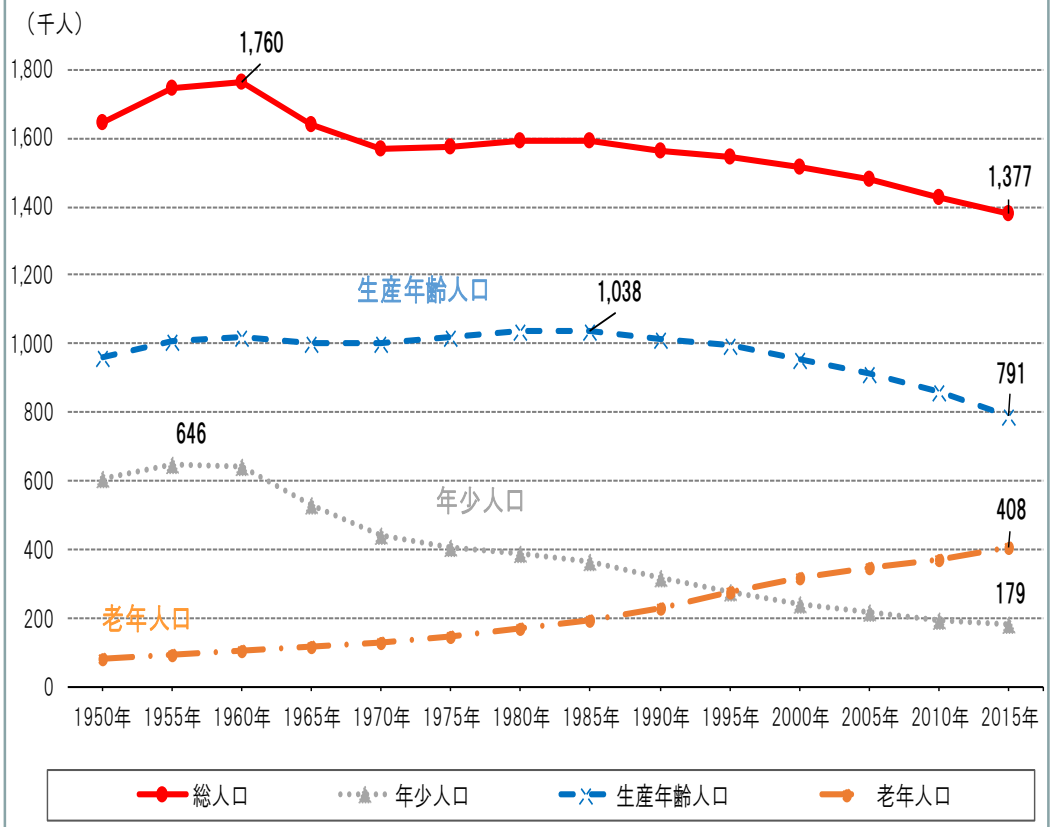
※平成25年4月現在の法指定離島地域の人口

（出典）国勢調査確定値（市町調べ）

Ⅱ－１　総人口の推移②

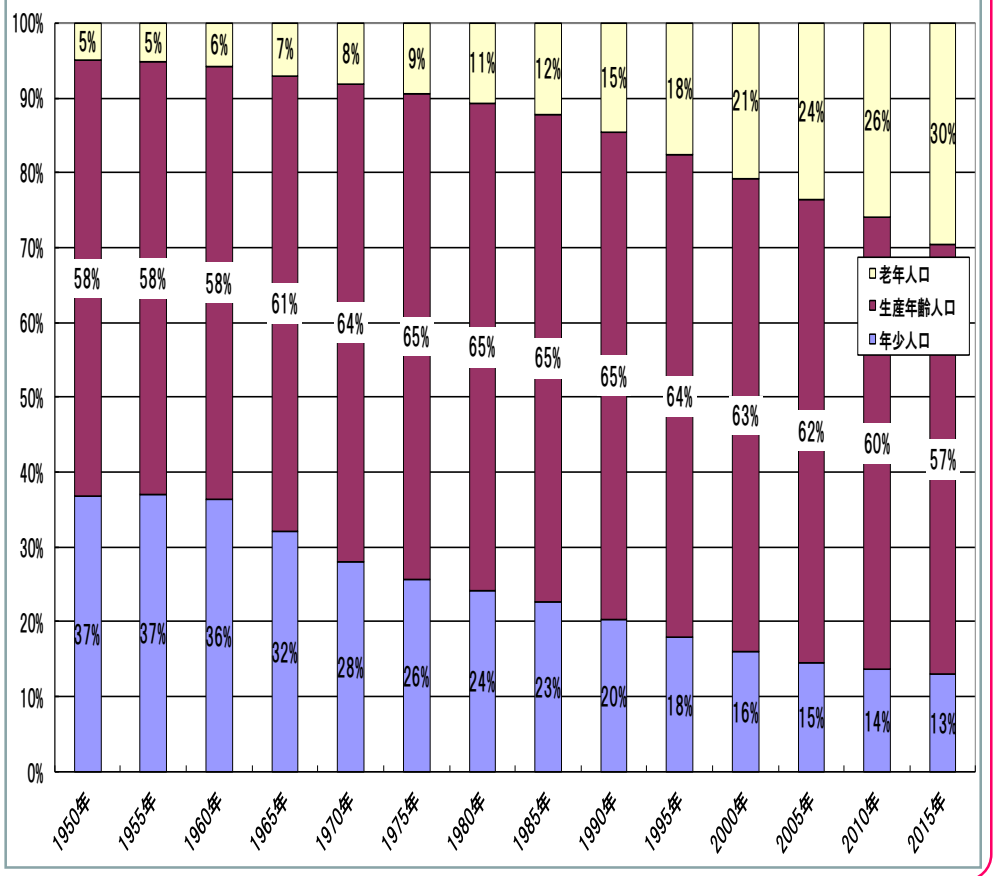
●年少人口（15歳未満）は、1955年の65万人をピークに2015年の18万人まで減少（割合も37%→13%へ減少）。
●生産年齢人口（15～64歳）は、60%前後で推移中であるが、実数では、1985年の104万人をピークに減少中。
●老年人口（65歳以上）は、1950年の8万人から、2015年には41万人まで上昇（割合も5%→30%へ上昇）。

①年齢3区分別人口の推移



（出典）国勢調査

②年齢3区分別人口割合の推移

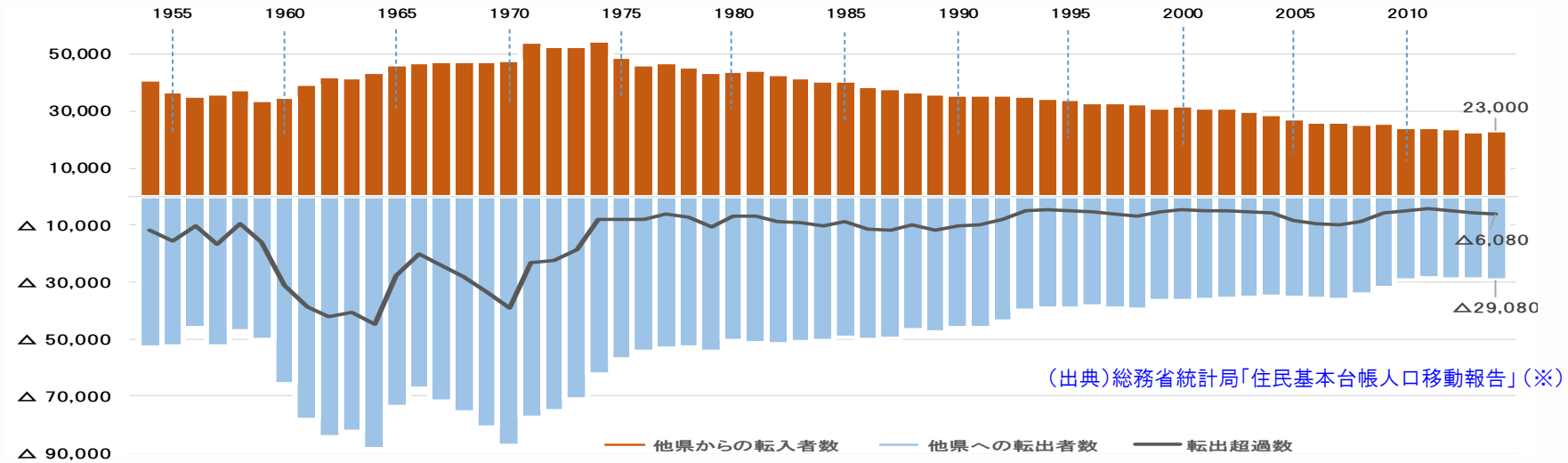


（出典）国勢調査

Ⅱ－２　社会移動の状況①（県外への転入出の状況）

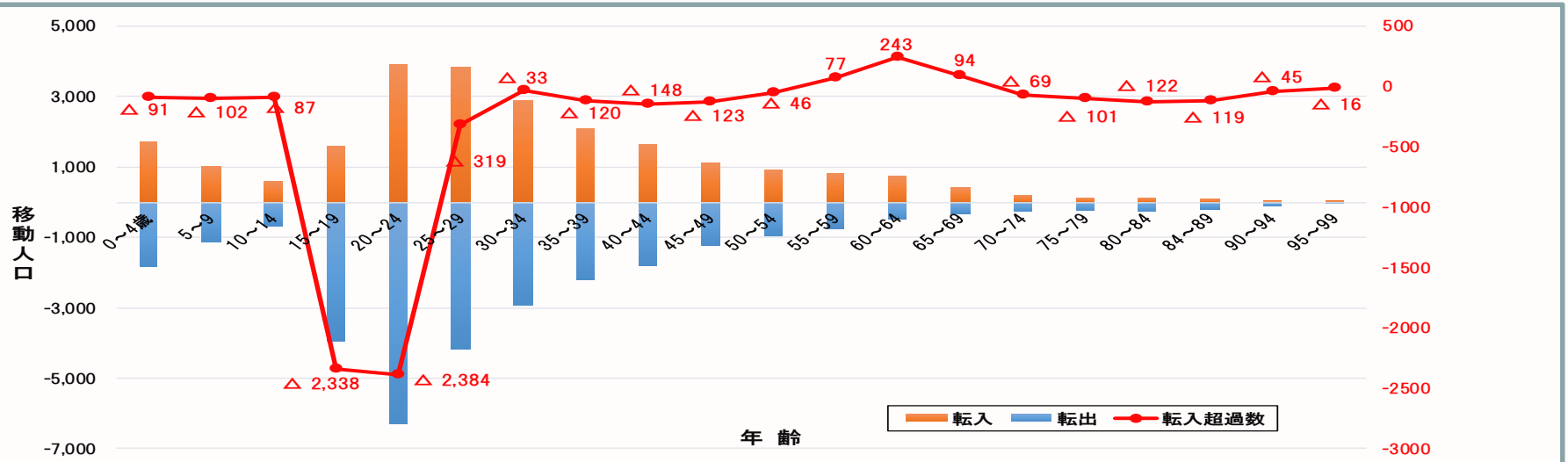
①転出超過数は、閉山ピークの1960～70年代以降減少しているが、**近年でも5～6千人の転出超過**が常態化。
②年代別に見ると、進学・就職期にある**15～24歳の若年層**が**年4～5千人の転出超過**の状態

①年次推移



（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（※）

②年代別の状況

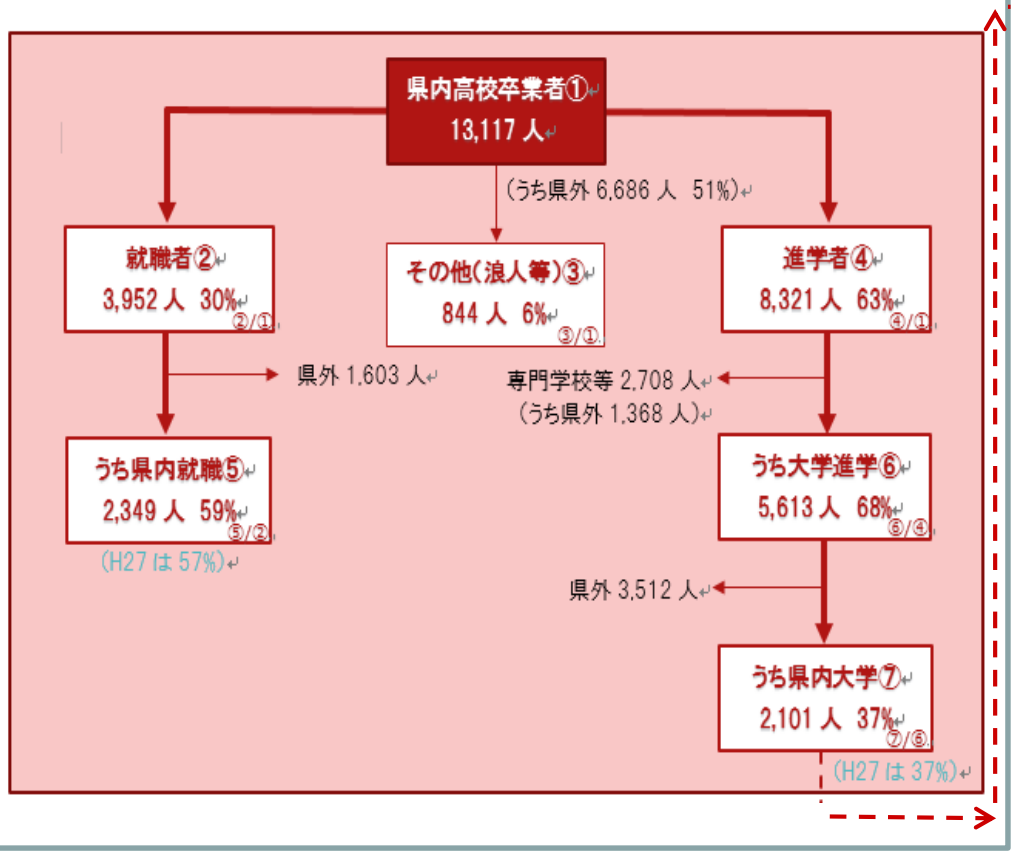


（出典）H26長崎県異動人口調査　（※）国外との移動は、県異動人口調査には含まれるが、住民基本台帳移動報告には含まれない

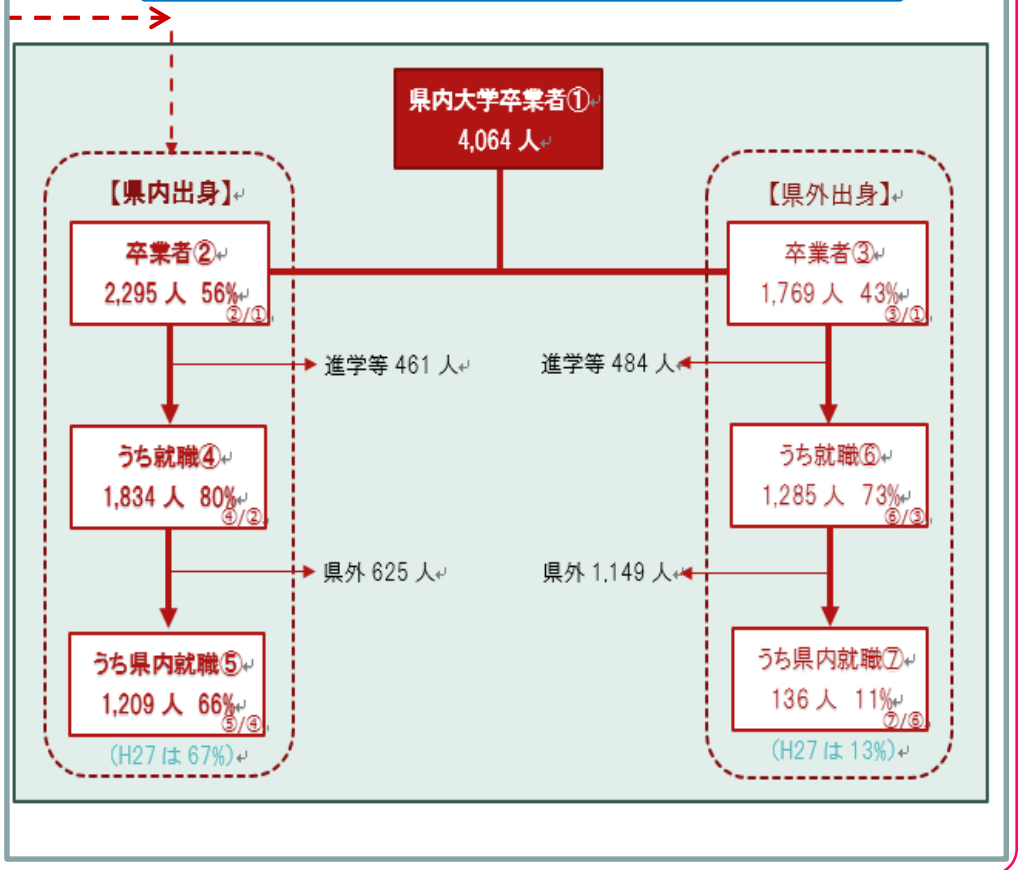
Ⅱ－２　社会移動の状況②（新卒者の進路状況）

①2015年度の県内高校卒業者（13千人）の6割強が進学、3割が就職。
　そのうち、**進学者の6割、就職者の4割が県外へ転出。**
②大学卒業者（4千人）について、**県内出身者**の8割が就職、**そのうち3割が県外へ転出。**
　県外出身者は、7割が就職し、そのうち県内に留まるのは1割程度。全体での県内就職率は45%。

①高校卒業後の進路状況



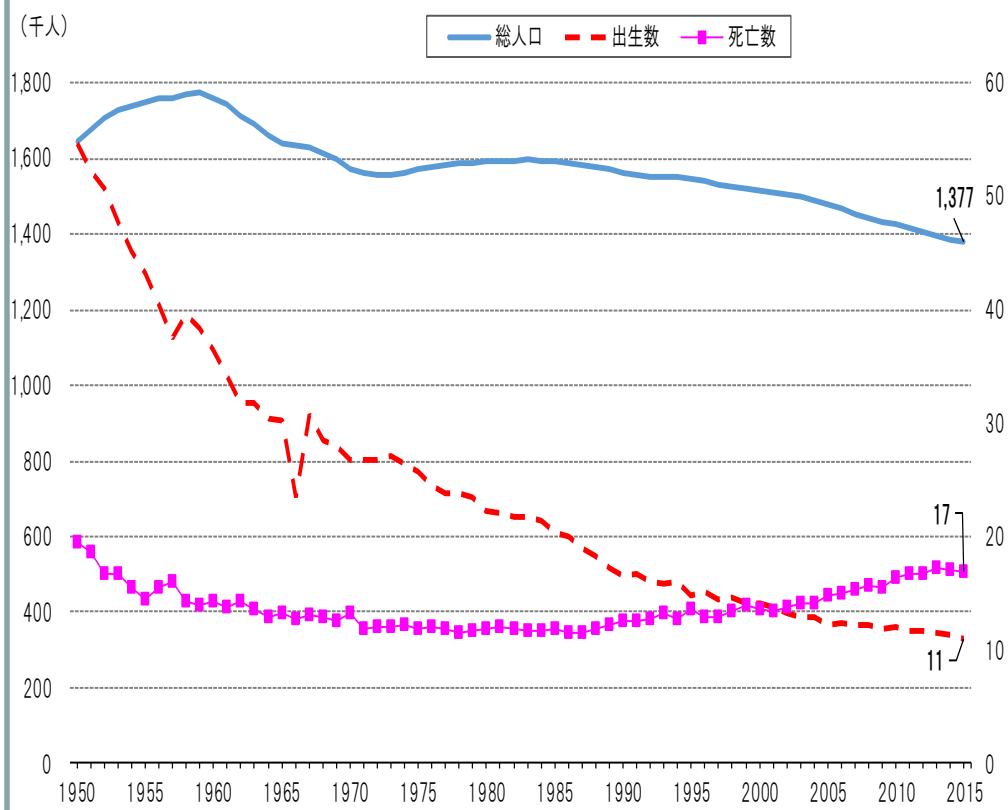
②大学卒業後の進路状況



Ⅱ－３　自然動態の状況（出生数・死亡数、20～39歳女性の推移）

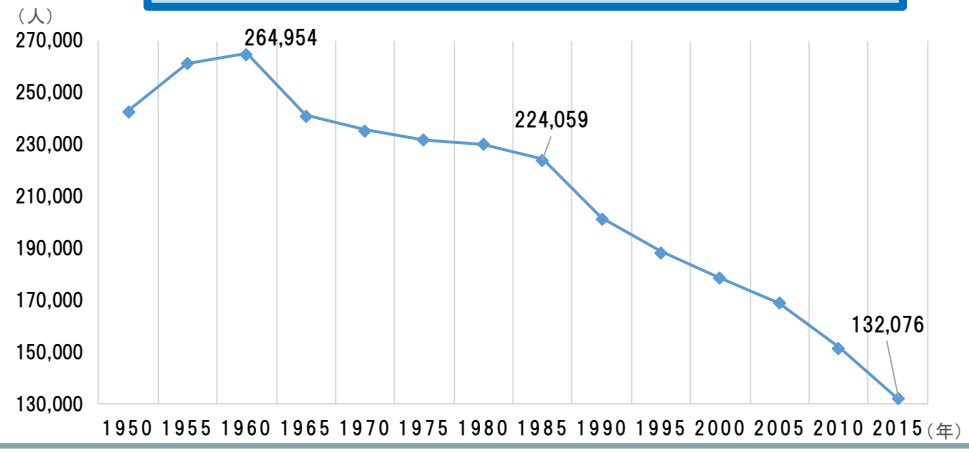
①2002年以降、死亡数が出生数を逆転（近年5～6千人程度、死亡数が多い状況）。
②20～39歳女性人口は、1960年の26万人をピークに、2010年の15万人にまで減少。
③20～39歳女性人口について、1985年を100とした場合、**全国の2割減に対し、本県は4割減。**

①出生数、死亡数の推移

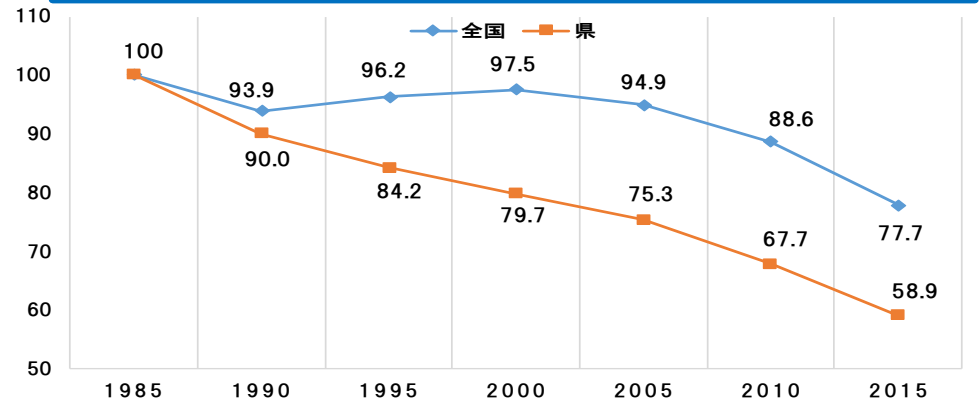


（出典）国勢調査、総務省人口推計、人口動態統計

②20～39歳女性人口の推移



③20～39歳女性人口の推移（1985年を100とした場合）

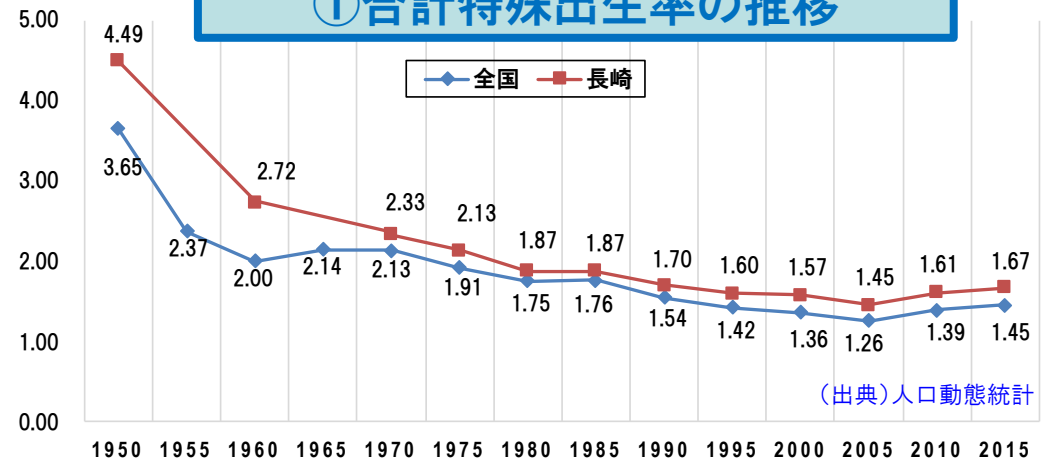


（②･③の出典）国勢調査

Ⅱ－３　自然動態の状況（合計特殊出生率、初婚年齢、未婚率の推移）

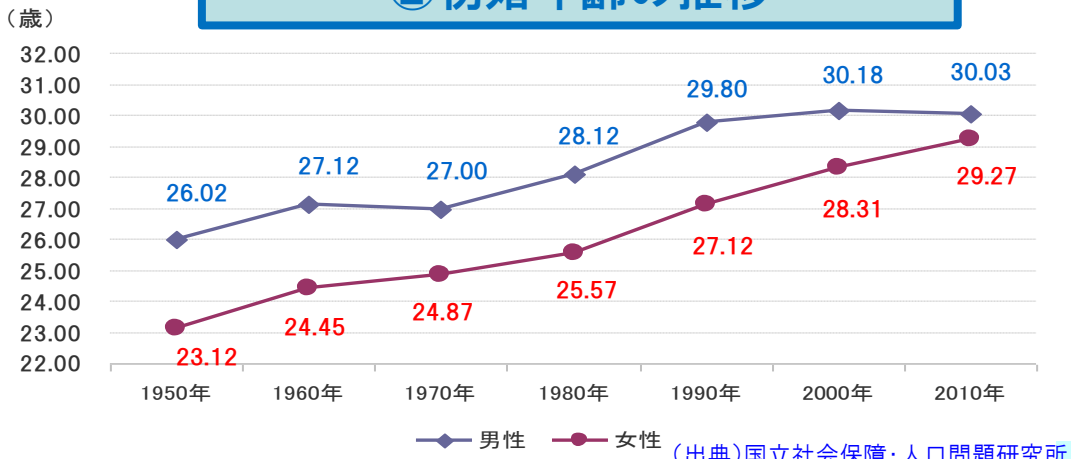
①合計特殊出生率は、1970年代後半以降、**人口維持に必要な2.07を下回る状態。**
②初婚年齢は、2010年までの60年間で、**男性が4歳、女性が6歳上昇。**
③生涯未婚率は、**近年急速に上昇**。特に、女性は近年全国を上回って推移。

①合計特殊出生率の推移



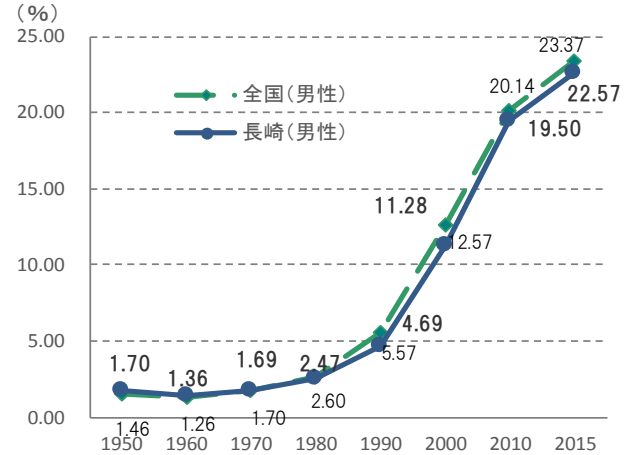
（出典）人口動態統計

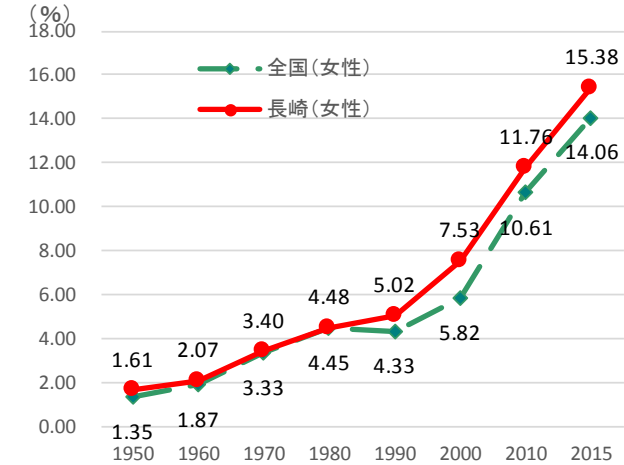
②初婚年齢の推移



（出典）国立社会保障・人口問題研究所

③未婚率の推移（男女別）



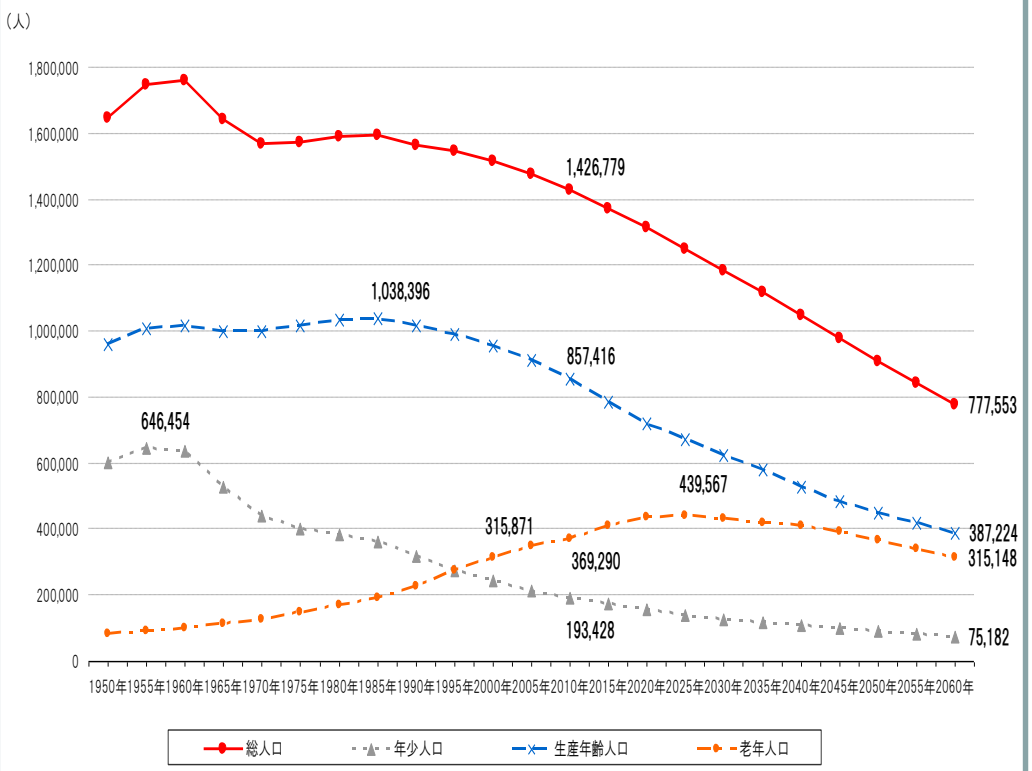


（出典）国立社会保障・人口問題研究所

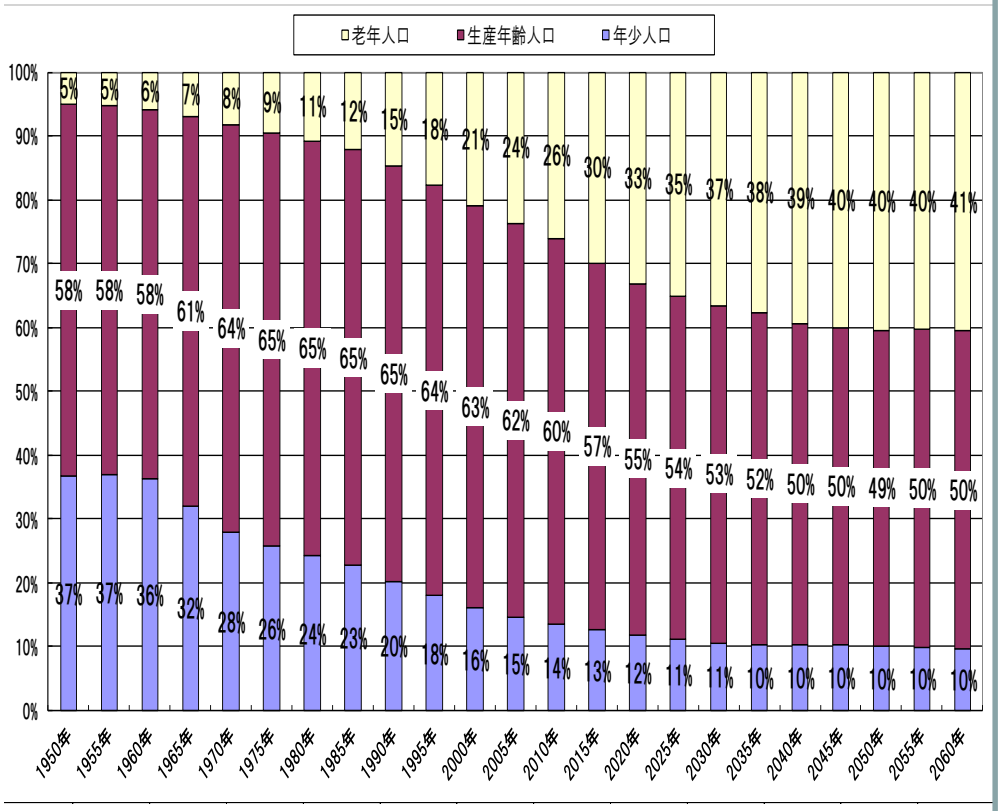
Ⅱ－４　人口の将来推計　～社人研に準拠した推計～

このままの状態が続けば、
①本県の人口は、2010年の143万人から、2060年には78万人にまで減少。
　特に、生産年齢人口（15～64歳）は、2060年には39万人弱と、現在の半数以下に減少。
②人口割合で見た場合、生産年齢人口割合は、2060年には50%（2010年：60%）にまで低下する一方、
　老年人口（65歳以上）割合は、41%（2010年：26%）にまで上昇。

①年齢3区分別人口の将来推計



②年齢3区分別人口割合の将来推移



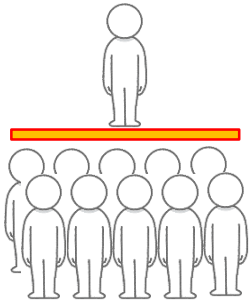
Ⅱ－５　人口減少による県民生活への影響①

若者１人で高齢者１人を支える「肩車型」社会に

○長崎県の人口　（単位：人）

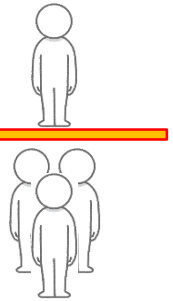
	1960年	2010年	2060年（推計）
総人口	1,760,421	1,426,779	777,553
①うち65歳以上	102,042	369,290	315,148
②うち15～64歳	1,019,529	857,416	387,224
①／②	1／10	1／2.3	1／1.2

1960年「胴上げ型」



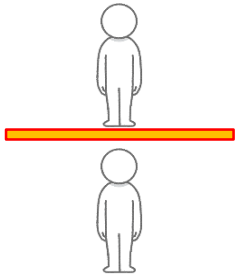
65歳以上1人に対して、15～64歳は **10.0人**

2010年「騎馬戦型」



65歳以上1人に対して、15～64歳は **2.3人**

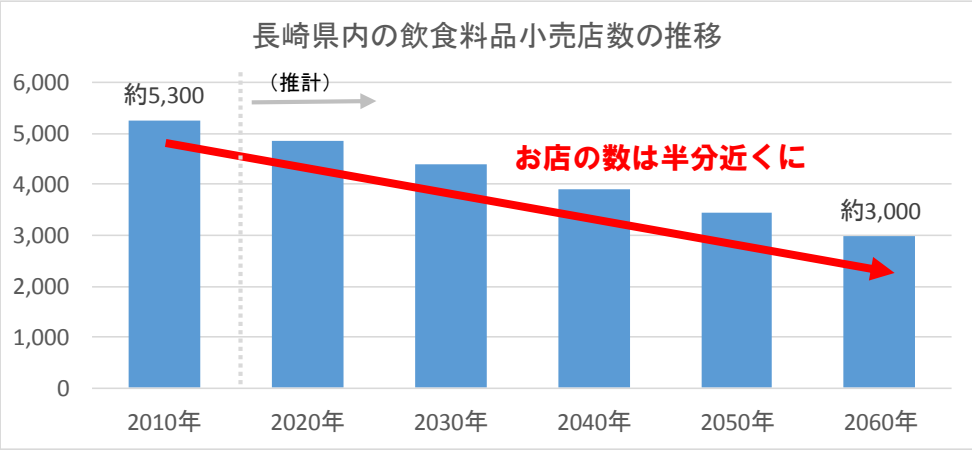
2060年「肩車型」



65歳以上1人に対して、15～64歳は **1.2人**

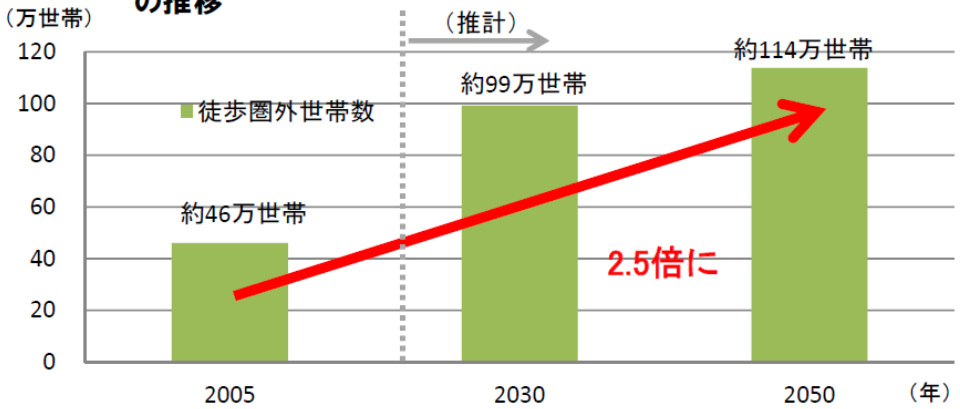
重くのしかかる社会保障の負担

小売店の撤退が進み、買い物アクセスが低下



※長崎県試算

徒歩圏内に生鮮食料品店が存在しない高齢者単独世帯数の推移



資料：国土交通省

買い物など日常生活が困難に

Ⅱ－５　人口減少による県民生活への影響②

①暮らし・環境・地域社会への影響

○公共交通機関の乗客の減少に伴い、運賃の上昇、運行（航）便数の減少、路線の廃止など、交通利便性が低下
○医療機関の統廃合や医療・福祉の人材不足などにより、必要な医療・福祉サービスが受けにくくなる
○空き家が増加し、倒壊等の危険性の増加、不法投棄誘発等の衛生上の問題など、生活環境への悪影響が懸念
○消防団員の減少に伴い、初期消火など、災害時の対応力（共助機能）が低下し、防災・防犯上の悪影響が懸念
○税収が減ることにより、例えば道路のメンテナンスが行き届かなくなるなど、行政サービスが低下する

②結婚・子育て・教育への影響

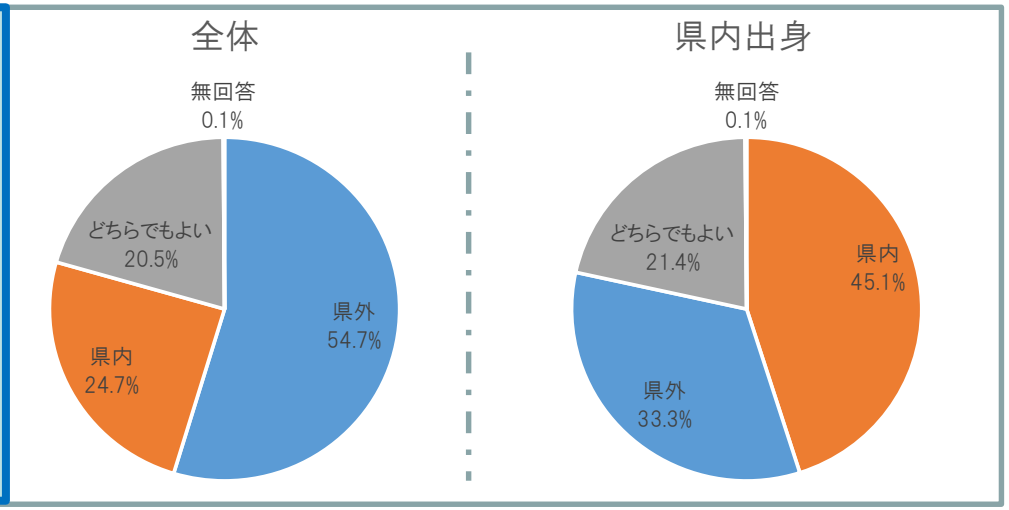
○特に若者が少ない地域など、結婚相手の選択範囲が限られ、結婚・出産等の希望を叶えにくくなる
○子育てにおいて身近に相談できる相手が少なくなり、子育てにかかる悩み・問題を解決しにくくなる
○学校の児童・生徒数の減少に伴い、
・集団生活を通して培われる協調性・道徳性・規範意識等を、十分に養うことが困難になる
・教職員数が減少し、教科科目の専門性確保が困難となり、教育水準が低下する
・部活動数が減少し、自分の適性に応じた部活動の選択が困難になる
○学校の統廃合により、通学時間が長くなるなど、児童・生徒の学校生活への負担になる

行政、企業、県民が、総力を結集し、人口減少対策に取り組む必要

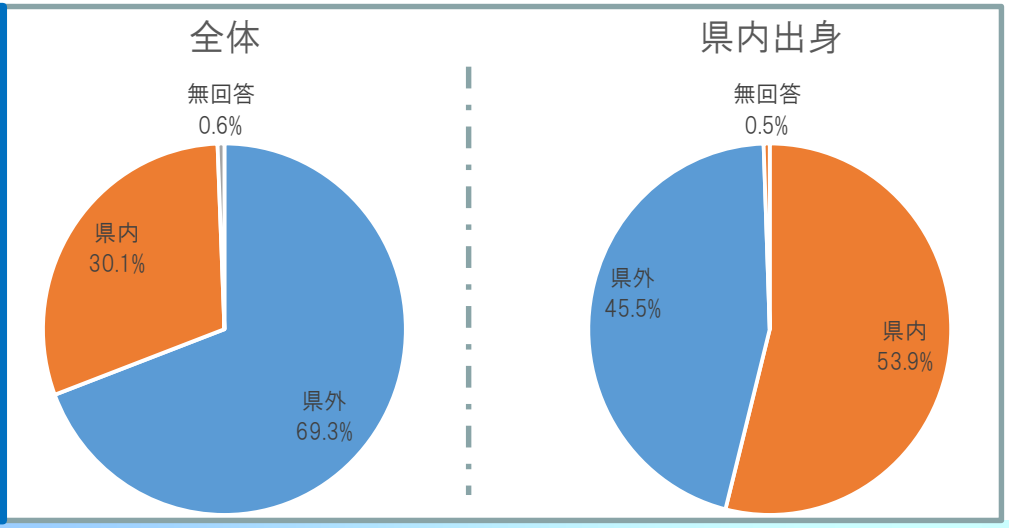
Ⅱ－６　人口の将来展望（大学生進路アンケート①　～希望する就業地など～）

①希望する就業地は、「県外」が55%、「県内」が25%、「どちらでもよい」が21%。
　うち、県内出身者に限ると、「県内」45%、「どちらでもよい」21%、「県外」33%と、全体の2/3は県内就職を検討に入れている。
②実際に就職すると思う地域は、「県外」が69%、「県内」が30%。うち、県内出身者に限ると、「県内」は半数以上。
③県内出身者に限っても、就職は県内外「どちらでもよい」とする者の56%は、実際には「県外」で就職すると思うと回答。

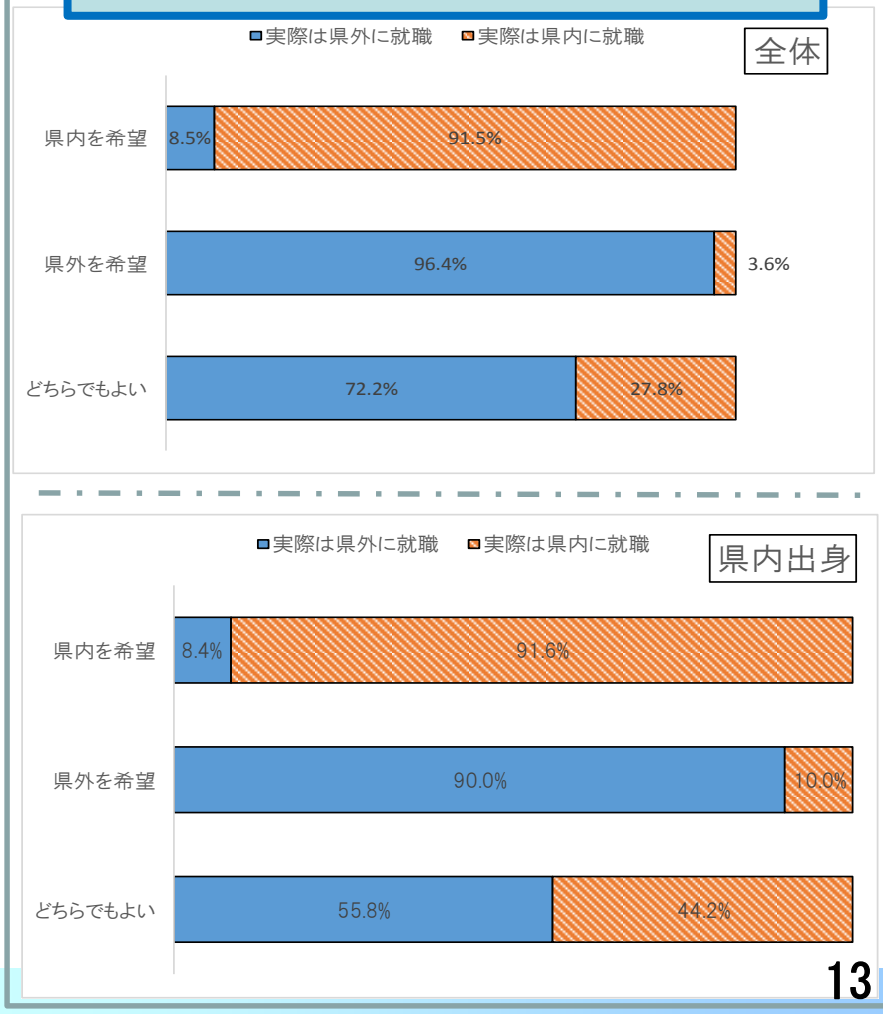
①希望する就業地



②実際に就職すると思う地域



③希望する地域と実際に就職すると思う地域



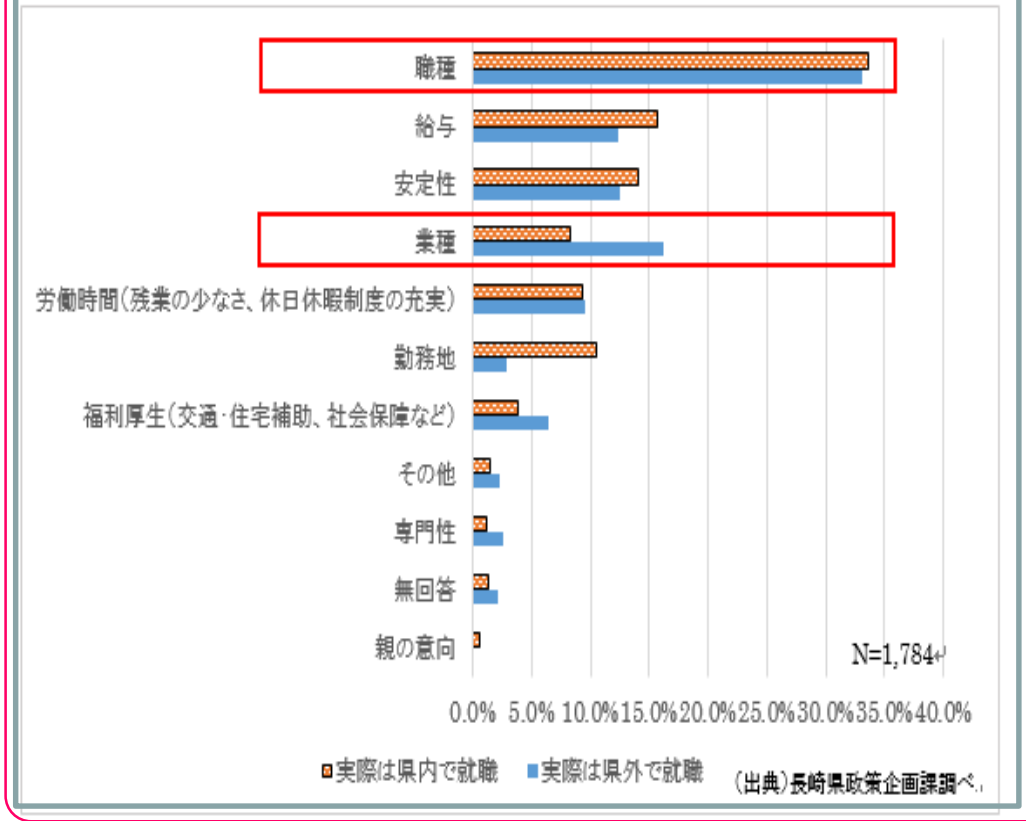
（①･②･③の出典）長崎県政策企画課調べ

Ⅱ－６　人口の将来展望（大学生進路アンケート②　～県外への就職理由など～）

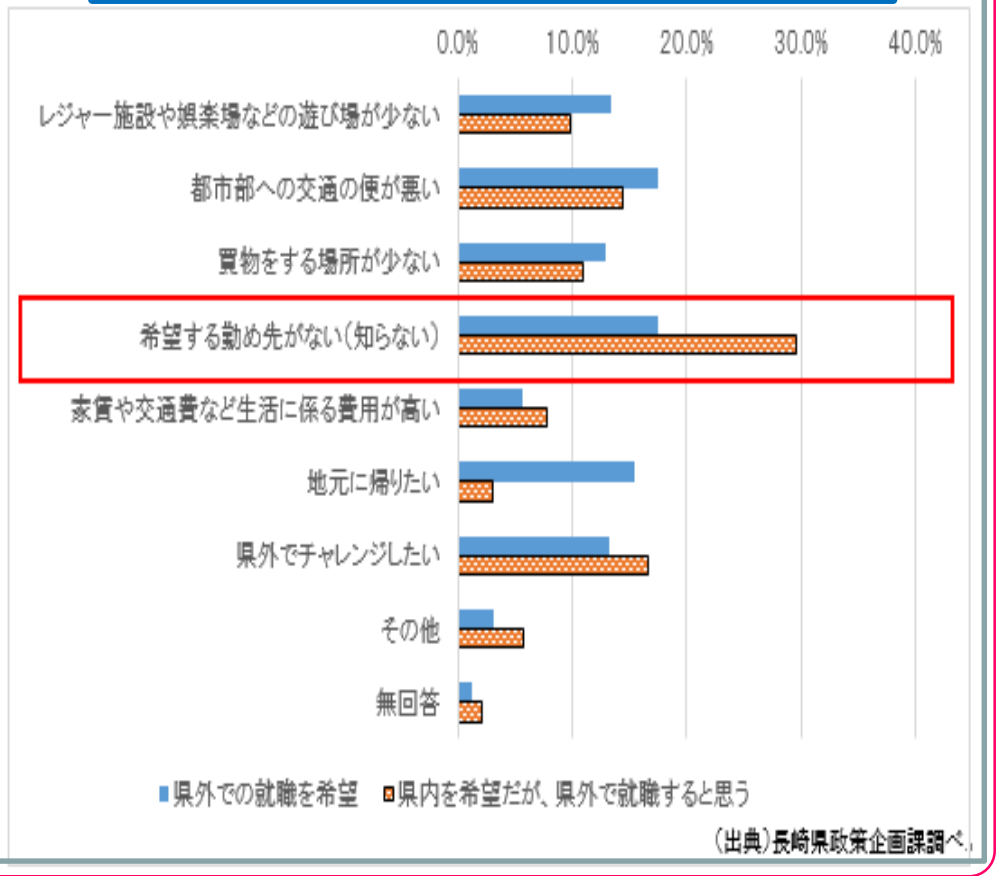
①県内への就業を希望する者などについて、**就職先を決定する上で最も重視することは、「職種」。**
　特に、実際は県外で就職すると思う者（棒グラフ下段）をみると、「職種」・「業種」で大半を占める状況。
②県外就職の理由は、「希望する勤め先がない」、「都市部への交通の便が悪い」、「遊び場が少ない」が上位。
　特に**県内就職希望だが、実際、県外就職すると思う理由は、「希望する勤め先がない（知らない）」が突出。**

①就職先を決定するうえで最も重視すること

（県内への就職を希望、又は、県内外どちらでもよいとする者の重視事項）



②県外就職の理由

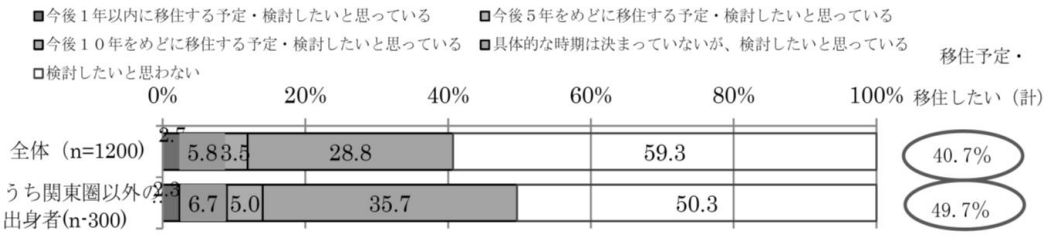


Ⅱ－６　人口の将来展望（移住アンケート）

①東京在住者の4 割が「地方への移住検討中」又は「今後検討したい」と回答。
②本県へのUIターン者の 「移住先に選んだ理由」 は、「自然景観」、「窓口が親切」、「仕事や農・漁業の研修制度の存在」 の順。「必要な施策」 は、「不動産情報」、「職業の紹介」、「地域のPR」 の順。

①移住希望、移住者数推移など

【移住の希望の有無】



ワンストップ窓口を介した相談件数及び移住者数（平成18年度～）

	相談件数	移住世帯数	移住者数		
			計（人）	内訳（人）	
	（件）	（世帯）		Uターン	Iターン
H18	656	19	37	12	25
H19	975	66	107	29	78
H20	985	57	109	47	62
H21	916	69	128	36	92
H22	850	87	150	64	86
H23	738	111	183	82	101
H24	571	83	126	42	84
H25	622	89	136	48	88
H26	781	89	140	49	91
合計	7,094	670	1,116	409	707

②県移住者アンケート等

移住者アンケート結果

アンケート概要	○対象者：H18年4月～H23年1月の間に本県にUIターンされた方 ○回答者：65世帯（163名） ○回答の多かった市町：　五島市9件、長崎市8件、南島原市8件、小値賀町8件、西海市7件 ○移住前の都道府県：　（多い順）福岡県12件、東京都9件、大阪府7件
移住のきっかけ	第1位：豊かな自然に親しむ生活がしたかった。（36件、31%） 第2位：自然が相手の農・漁業がやりたかった。（23件、20%） 第3位：都会の忙しさや喧騒に嫌気がさした。（10件、9%）
現在住んでいる市町を移住先に選んだ理由	第1位：素晴らしい自然景観があった。（36件、36%） 第2位：市（町）の窓口が親切だった。（16件、16%） 〃　仕事や農・漁業の研修制度があった。（16件、16%） 第4位：あなた又は配偶者の出身地だった。（10件、10%）
移住する時のために必要な施策	第1位：空き家など不動産情報の提供（42件、23%） 第2位：UIターン者に対する職業の紹介（31件、17%） 第3位：地域に関するPR・情報発信の充実（23件、12%） 第4位：行政による宅地・住宅の整備（23件、12%） 第5位：地域へ溶け込む際の協力体制（21件、11%） 第6位：UIターン者向け相談窓口の充実（20件、11%）
就業関係で必要な施策	第1位：就業の場の提供（22件、15%） 第2位：UIターン者に対する奨励金の支給や融資（21件、14%） 第3位：起業・創業に対する支援（20件、14%） 第4位：農地・農機具のリース、斡旋（14件、10%） 第5位：農林漁業者に対する技術研修・指導（16件、11%）

（出典）長崎県地域づくり推進課調べ

Ⅱ－６　人口の将来展望（少子化アンケート①　～希望出生率～）

●平成26年の本県の合計特殊出生率は1．66(国平均:1．42)
　⇔ 県アンケート結果による県民の希望が叶うとした、希望出生率(※)は、2．08(県平均)
(※)結婚、出産、子育てなどの県民の希望が叶うとした場合の出生率

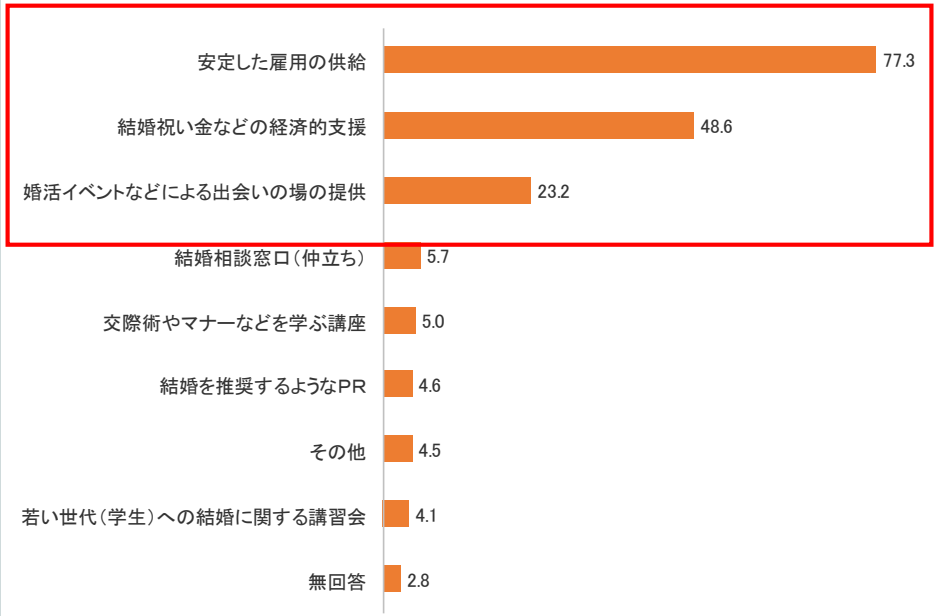
市町名	合計特殊出生率	希望出生率（①×②+③×④×⑤）×⑥	既婚者割合①	夫婦の予定子ども数②	未婚者割合③	未婚結婚希望割合④	理想子ども数⑤	離別等効果⑥
長崎市	1.32	2.00	0.315	2.11	0.671	0.951	2.30	0.938
佐世保市	1.71	2.09	0.401	2.34	0.593	0.963	2.26	
島原市	1.78	2.14	0.426	2.39	0.572	0.974	2.27	
諫早市	1.60	2.11	0.379	2.16	0.617	0.958	2.42	
大村市	1.75	1.98	0.429	2.43	0.562	0.822	2.31	
平戸市	1.96	1.96	0.441	2.57	0.558	0.778	2.20	
松浦市	1.94	2.20	0.470	2.62	0.530	0.897	2.34	
対馬市	2.18	2.17	0.548	2.37	0.450	0.833	2.72	
壱岐市	2.14	2.18	0.558	2.50	0.442	0.828	2.55	
五島市	1.82	2.09	0.476	2.41	0.520	0.862	2.41	
西海市	1.89	2.14	0.453	2.29	0.547	0.947	2.41	
雲仙市	1.65	2.19	0.389	2.51	0.607	0.932	2.41	
南島原市	1.75	2.29	0.404	2.46	0.595	0.929	2.61	
長与町	1.65	2.14	0.417	2.23	0.582	0.971	2.39	
時津町	1.83	2.06	0.427	2.21	0.567	0.927	2.39	
東彼杵町	1.37	2.43	0.314	2.70	0.686	0.957	2.65	
川棚町	1.45	2.00	0.387	2.39	0.613	0.892	2.20	
波佐見町	1.62	2.34	0.403	2.46	0.597	0.917	2.75	
小値賀町	1.72	2.08	0.455	2.33	0.545	0.926	2.30	
佐々町	1.92	2.21	0.489	2.42	0.509	0.933	2.47	
新上五島町	1.76	2.02	0.478	2.39	0.521	0.833	2.34	
県平均	1.59	2.08						

①③出典：平成22年国勢調査、②出典：アンケート結果における、20～49歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」、⑤出典：アンケート結果における、20～34歳未婚女性の「理想の子ども数」、⑥出典：社人研の日本の将来人口推計の仮定値　合計特殊出生率出典：平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計、長崎県政策企画課調べ

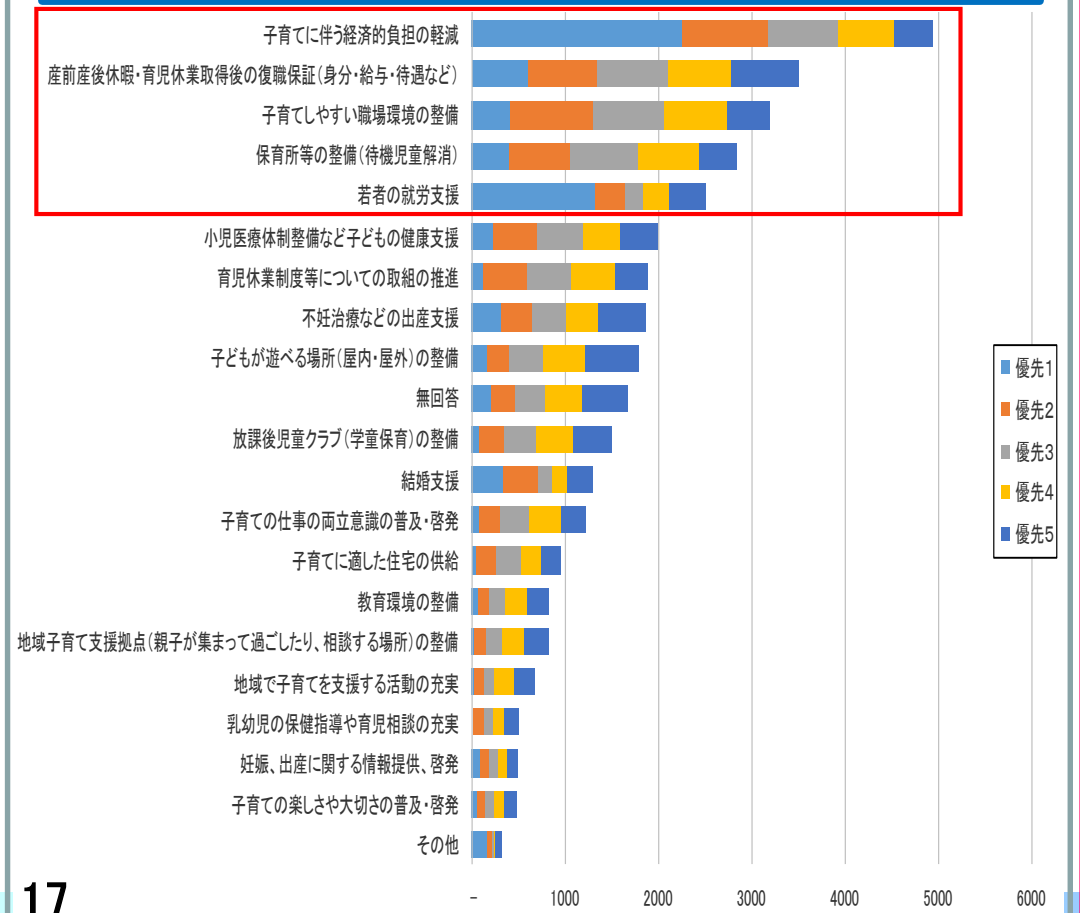
Ⅱ－６　人口の将来展望（少子化アンケート②　～希望する子育て支援策など）

①県内20～49歳男女の 「必要な結婚支援策」 は、第1位が 「安定した雇用の供給」、 第2位が「結婚祝い金などの経済的支援」、 第3位が 「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」。
②同じく、「子どもの数を増やすために必要な支援、対策」 は、第1位が 「子育てに伴う経済的負担の軽減」 、第2位が 「産前産後休暇・育児休業取得後の復職保証」 、第3位が 「子育てしやすい職場環境の整備」。

①必要な結婚支援策



②子どもの数を増やすために必要な支援、対策



長崎県

（①･②の出典）長崎県政策企画課調べ

Ⅱ－６　人口の将来展望（対策の方向性）

社会減対策　…　進学や就職に伴う若年者を中心とした県外転出を抑制する

具体的目標　転出超過 … 現状：年5～6千人の転出超過 → 2040年に均衡（±0）

【現　状】
- ●年間5千人程度の転出超過が常態化
- ●転出超過の8割は、進学や就職期にある15～24歳
  - → 県内高卒進学者の6割、高卒就職者の4割が県外
  - → 県内大学卒業者の半数強が県外へ転出
- ●移住相談件数は、年6～7百件で伸び悩み
- ●移住者数は、年120人程度で推移

【県民の希望・意識など】
- ●大学生の半数弱が県内就職を検討に入れているが、実際に県内就職するのは3割
- ●大学生は就職に際し、「職種」、「業種」などを最も重視
- ●希望する勤め先を知らないため、県外就職する者有
- ●UIターンに必要な施策は、「不動産情報」、「職業の紹介」、「地域のPR」など

自然減対策　…　県民の結婚・出産・子育て等に対する希望を実現する環境を整備

具体的目標　合計特殊出生率 … 現状：1.66 → 2030年：県民の希望する2.08

【現　状】
- ●2002年以降、「出生数」＜「死亡数」の自然減
- ●20～30代女性は、1985年以降、3割減少
- ●1980年頃から合計特殊出生率は、2.07未満で推移
- → 初婚年齢は、60年で男性：4歳、女性：6歳上昇
- → 生涯未婚率は、近年急速に上昇

【県民の希望・意識など】
- ●県民の希望が叶うとした、希望出生率は2.08
- ●子どもの数を増やすために必要な支援は、「経済的負担の軽減」、「育児休業後の復職保証」、「子育てしやすい職場環境の整備」など
- ●必要な結婚支援策は、「安定した雇用」、「経済的支援」、「出会いの場の提供」など

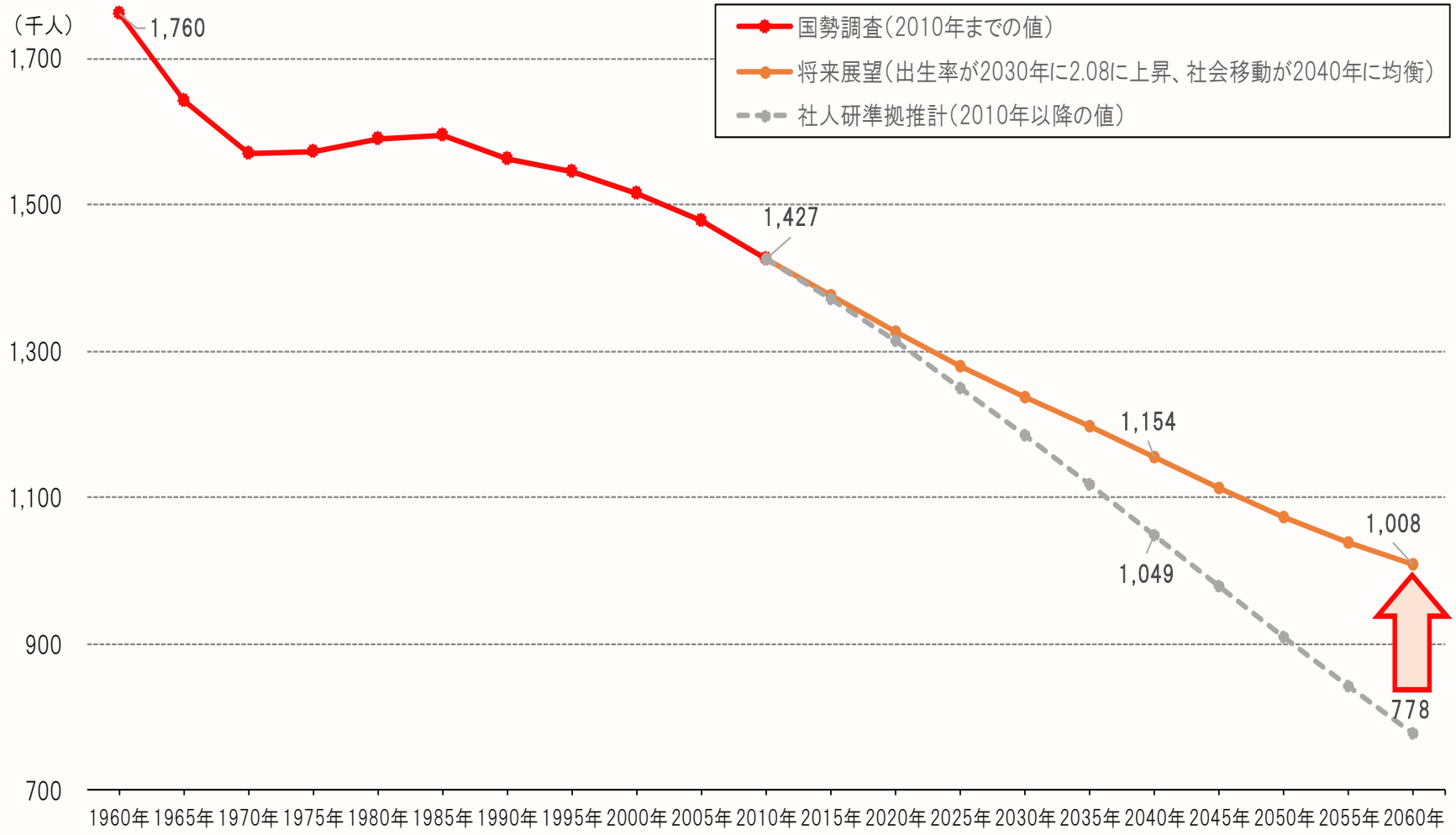
Ⅱ－６　人口の将来展望（目指す人口規模①）

長期人口ビジョン（人口の将来展望）

2030年に希望出生率2.08を達成

2040年に社会移動均衡（転入数=転出数）

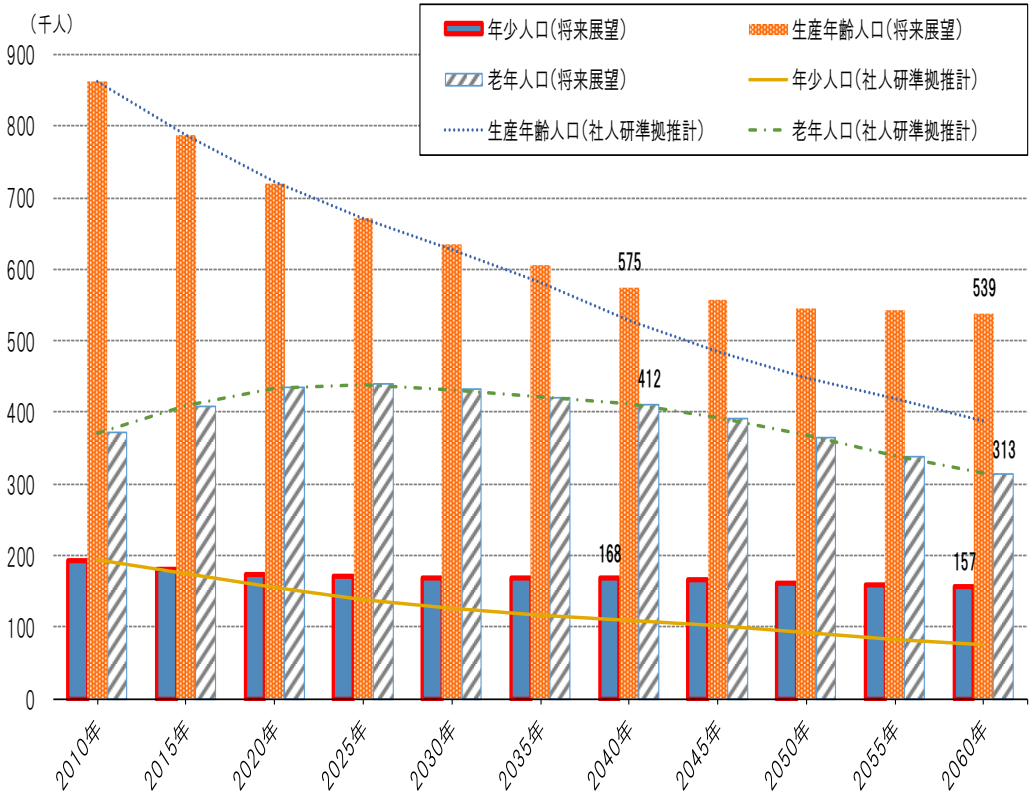
→ **2060年に100万人規模の人口確保**



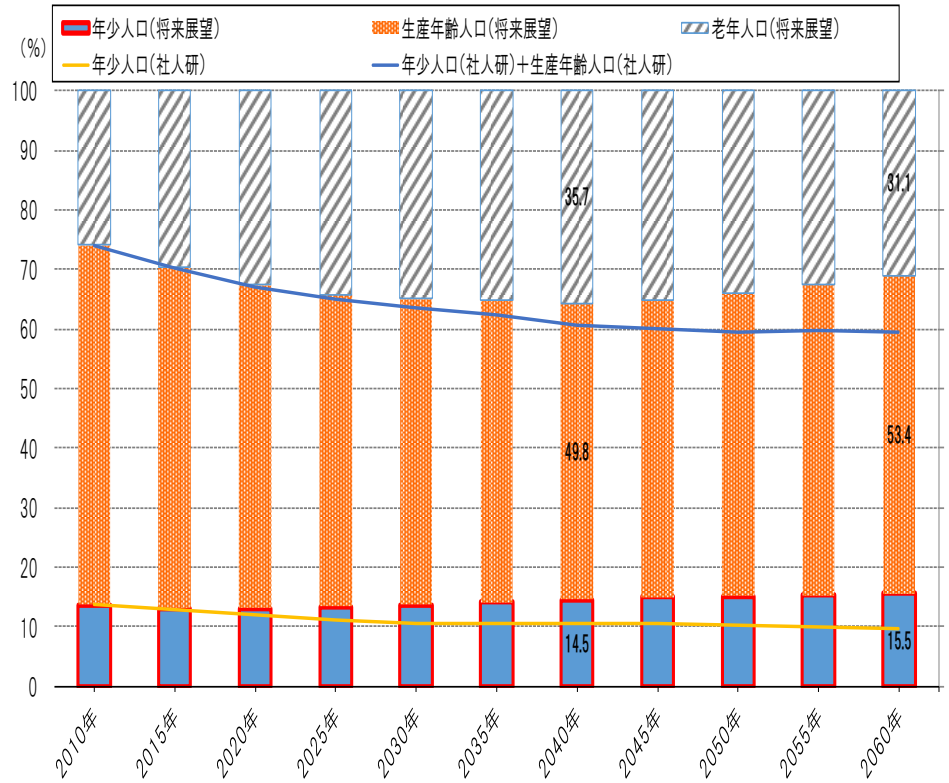
Ⅱ－６　人口の将来展望（目指すべき人口規模②）

①2060年時点で、社人研準拠推計と比較すると、年少人口は8万人、生産年齢人口は15万人の減少が抑制。
②合計特殊出生率の上昇に合わせ、**年少人口割合**は増加し、2050年頃以降は、**15%程度で推移**するとともに、**生産年齢人口割合も、2060年に53%にまで回復**。結果として、**老年人口割合は、31%まで低下。**
→　支えあいの社会体制づくりへの寄与、本県労働力（供給力）の確保

①将来展望（年齢3区分別）



②将来展望（年齢3区分別割合）



Ⅲ　長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略

１　総合戦略の概要
２　「しごとを創り、育てる」
３　「ひとを創り、活かす」
４　「まちを創り、支えあう」
５　長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の
　　着実な推進に向けて

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

総合戦略（2015～2019）

【社会減対策】　５年間の転出超過数を３割程度減少（約8,500人分に相当）

【自然減対策】　５年後の合計特殊出生率を１．８

【2060年人口100万人確保に向けた基本目標】

【「しごと」の具体的目標】

①転出超過数を３割程度減少させる（直近5年:▲約26千人）

＜　①2016年目標:12%減　実績:11.6%減　＞

しごとを創り、育てる

【「しごと」の具体的目標】

②企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出

＜　②2016年目標:720人　実績:1,148人　＞

「しごと」「ひと」の好循環

【「ひと」の具体的目標】

③大学新卒者県内就職率を10%アップ（2014年:44.9%→2019年:55%）

＜　③2016年目標:49%　実績:43.2%　＞

④高校新卒者県内就職率を８%アップ（2014年:57.7%→2019年:65%）

＜　④2016年目標:62%　実績:63.0%　＞

⑤県内移住者を660人に増やす（2014年:140人→2019年:660人）

＜　⑤2016年目標:250人　実績:454人　＞

ひとを創り、活かす

好循環を支える「まち」

まちを創り、支えあう

【「まち」の具体的目標】

⑥合計特殊出生率を1.8まで引き上げる（2014年:1.66→2019年:1.8）

＜　⑥2016年目標:1.66　実績:1.71　＞

⑦各地域において県と地域が連携し実施する地域づくりのプロジェクトを推進する

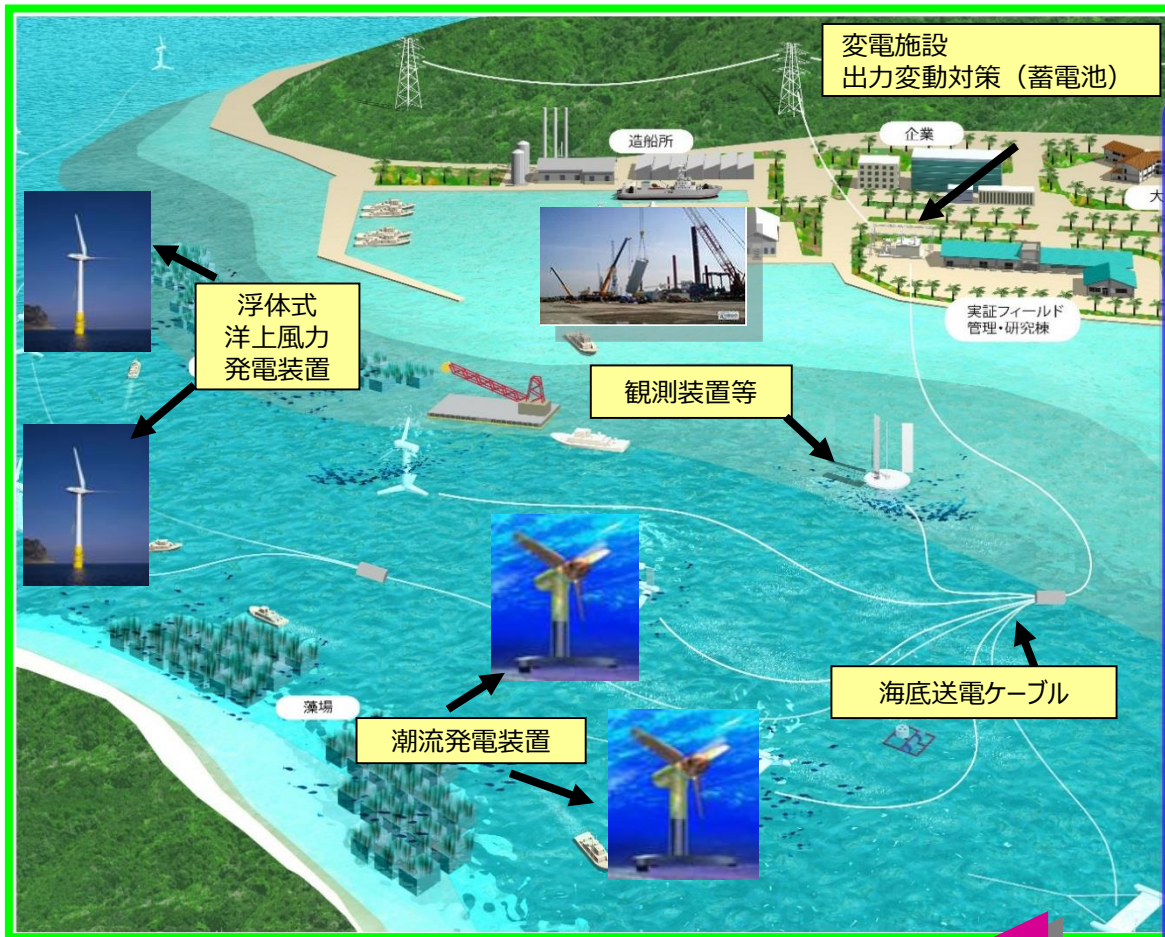
＜　具体的数値目標の設定なし＞

【総合戦略の進捗状況（2016年の実績）】

- 総合戦略で設定したKPI（重要業績評価指標）別では、右図のとおり実績値が把握できていないもの等を除いた76項目の内、約7割にあたる55項目が目標を達成した。（2015年の達成状況より若干改善）
- 「しごと」「ひと」「まち」の基本目標別に見ると、「しごと」「まち」においては、目標を達成したKPIは7割を超える一方、「ひと」では6割程度にとどまっている。
- KPI達成状況に遅れがみられる主なKPI：農畜産物・木材の輸出額（関係団体分）、高齢者の就業・社会参加者数、婚活支援事業による成婚数　など

基本目標	KPI達成状況					
	総数①	目標非設定実績未把握等②	評価可能KPI数③(①−②)	（③の内訳）達成・順調④（単年度または最終目標達成）	やや遅れ⑤（目標未達成だが改善傾向）	遅れ⑥（目標未達成かつ進捗に課題あり）
しごとを創り、育てる	46	11	35	27	2	6
				77%	6%	17%
ひとを創り、活かす	18	2	16	10	3	3
				63%	19%	19%
まちを創り、支えあう	30	5	25	18	3	4
				72%	12%	16%
合計	94	18	76	55	8	13
				72%	11%	17%

Ⅲ－2－（1） 海洋エネルギー関連産業の拠点形成、集積化



H30年度の主な取組

1．海洋エネルギー関連産業の拠点形成の推進

◆産学連携の研究開発への支援

○県内海域の潮流発電に係るエネルギーポテンシャルの把握と分析・評価を行い、事業誘致につながる情報の整備を図るなど、地元産学が連携し実施する研究・開発に対する支援など

2．実証フィールドの構築及び事業誘致

◆運営機能創出・誘致活動事業

○実証フィールドの受付や案内及び事業実施に必要な地元関係者との調整等を行うワンストップ窓口を設置、運営

○国内外で実証事業者への誘致活動の展開など

3．海洋エネルギーの商用化を見据えた取組

◆海洋エネルギー分野別中核企業育成事業

○調査計測やメンテナンス分野における中核企業を中心とした企業群の形成とそれら企業群による受注体制の構築支援

◆メンテナンス拠点形成事業

○メンテナンスの拠点集積に向けた技術研究等の活動への支援

☆海洋エネルギー産業の拠点形成

関連企業の集積

●調査・計測　●設計　●製造　●設置

●運用　●メンテナンス　●研究開発　など

重要業績評価指標（KPI）

●海外とも連携したアジアの拠点となる実証フィールドの創設
0（H26） → 1式（H31）

●県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数（累計）
0（H26） → 5件（H31）

H２９実績：４件
（目標累計２件）

Ⅲ－２－（２）　将来を展望し成長する新産業を生み出す

○県内ロボット・ＩｏＴ関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。

③ICT関連分野等における産学官連携による新産業創出と参入支援

現状・課題　第四次産業革命技術（ロボット、IoT等）の活用による生産性向上や付加価値創出

・ロボットを使用した自動化システム開発や、IoTを活用した監視システム開発など高い技術を有する企業が存在しており、事業拡大や新規参入が望まれる
・ロボット、IoT等の先端技術を活用した企業の生産性向上や新サービス創出を促すため、県内企業間の連携促進や専門人材の育成が必要

施策の方向性　「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を設立し、県内企業間の連携促進や専門人材の育成を図る。

★ユーザー向け基礎講習会や普及啓発セミナーの開催

県内ユーザー企業におけるロボット、IoT等先端技術の活用を促すため、当該技術の使い方や効果に関する基礎的な講習会や、経営層向けのセミナーを開催。

★「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を中心とした企業間連携の促進

県内ユーザー企業の事業化ニーズとサプライヤー企業の技術シーズのマッチングを進め、複数のワーキンググループを創出するとともに、専門家の招へいや外部資金の獲得などの伴走型支援を行う。

★システムインテグレーター人材の育成

ロボット、IoT等のシステムインテグレーターを育成するため、大手ロボットメーカー等と連携し、県内技術者向けの技能習得講座を実施。

※システムインテグレーター：顧客の要望や課題を把握し、解決するためのシステム等の提案、構築、運用などを行う者

★大学と連携した先端技術（AI等）習得講座の開設

AI（人工知能）等の先端技術を活用した革新的サービスの創出を図るため、長崎大学と連携し、AI、ビッグデータ分析、IoTシステム構築、ビジネスモデル構築に関する中期講座を開設。

★ロボット・IoTシステムの開発実証に対する支援

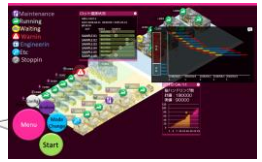
有望なロボット、IoTシステムやサービスの開発を支援するため、開発実証に係る経費に対する補助を行う。

長崎県次世代情報産業クラスター協議会

専門人材の育成　企業間連携の促進

事業化

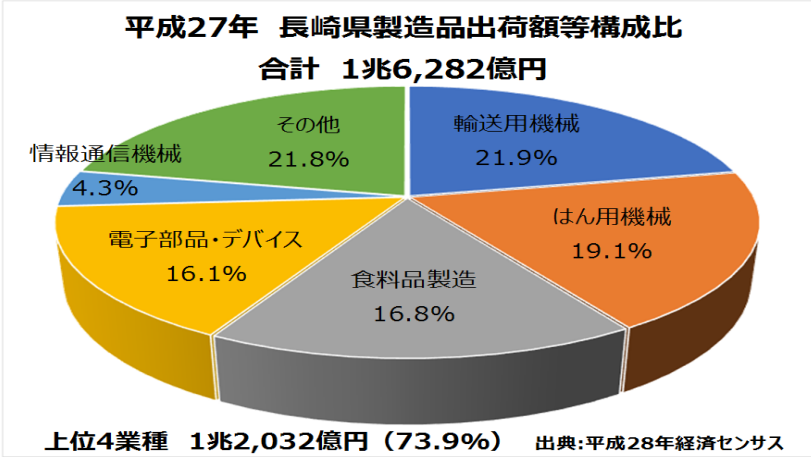
ロボット、IoT関連の事業拡大、新規参入、新サービス創出



KPI（重要業績評価指標）

ICT関連分野等における新事業進出件数（累計）　0件（H29）→ 8件（H31）

Ⅲ－2－（３）　製造業（中堅企業支援を核とした競争力の強化）



重要業績評価指標(KPI)

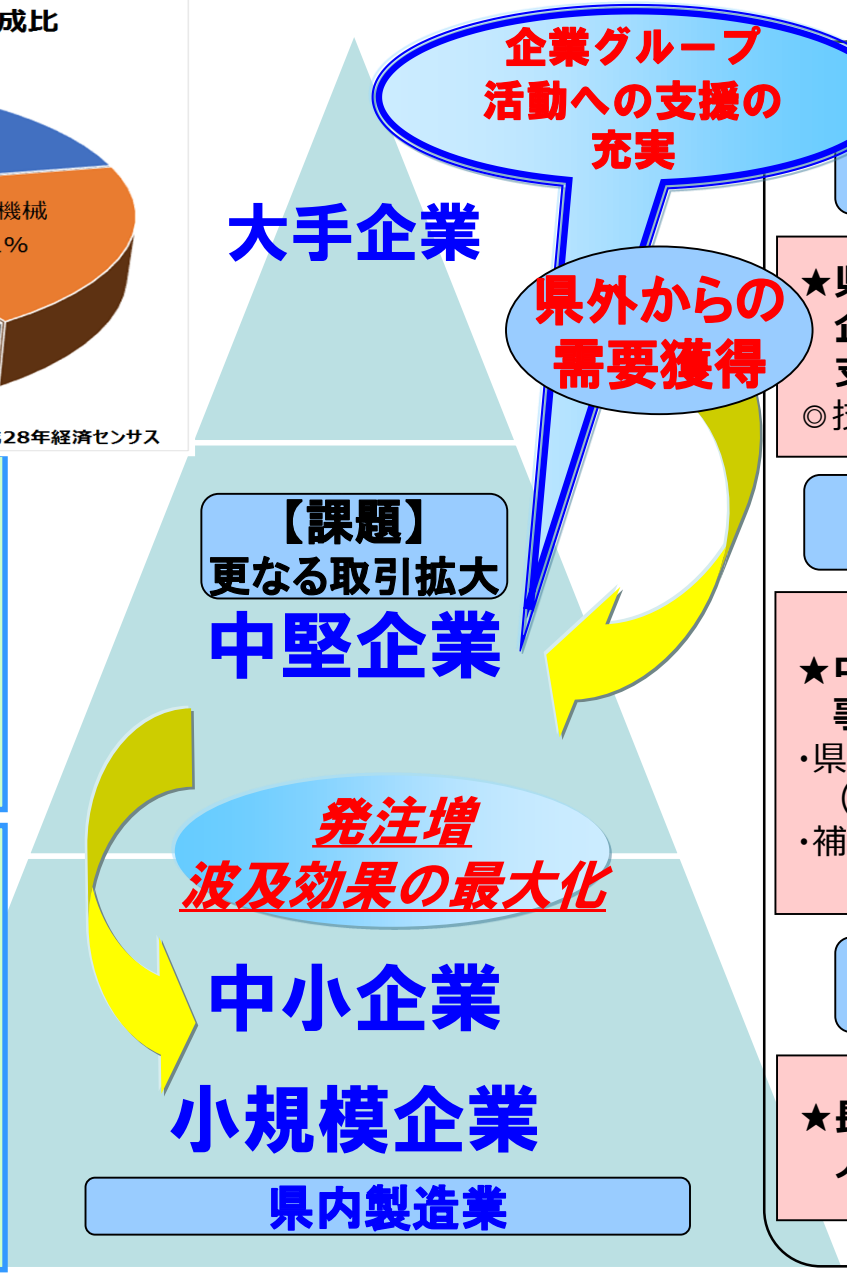
・設備投資などに対する県の支援を受けた企業の新規雇用計画数
　５年間で５００人（１００人/年）
・平成２７年度実績（３５２人/年）
・平成２８年度実績（１４５人/年）
　計　４９７人

中堅企業33社支援の成果

◎売上高18%増、付加価値額18%増
（平成25～28年度認定中堅企業）

【売上高】
821億円（支援前）
→ 973億円（平成28年度実績）

【付加価値額】
260億円（支援前）
→ 307億円（平成28年度実績）



平成30年度の主な取組

①人（専門家）による支援

★県と専門員からなるチーム編成で企業連携を促進する提案・伴走型支援
◎技術高度化支援コーディネーター

②提案型補助金による支援

★中堅企業等の企業間連携を伴う事業拡大の取組を支援
・県による認定
　（提案型補助、5ｸﾞﾙｰﾌﾟ程度）
・補助率1/2、上限5千万円（2年間計）

③その他団体等への支援

★長崎県工業連合会の企業連携や人材育成・確保等の取組を支援

Ⅲ－２－（４）長崎金融バックオフィスセンター構想2020の推進

○ **2020年度**までに長崎港ウォーターフロントに保険会社など金融機関のバックオフィス機能等を誘致・集積させ、**新たに2,000名**を超える良質な雇用を創出

○ **金融IT分野**においてプロフェッショナル人材のUIターン促進や平成２８年度に長崎県立大学に日本で初めて開設した「情報セキュリティ学科」等と連携した**高度専門人材の育成**

重要業績評価指標（KPI）

誘致企業による雇用創出数　５年間で2,500名

※うち長崎金融バックオフィスセンター構想2020による雇用創出数

新規雇用者数　５年間（H27～31）で1,600名　※2020（H32）年度までに2,000名

平成29年度の実績

・新規雇用者数：265名
（H27～29の累計雇用数：1,100名

平成30年度の取組

●企業ニーズを満たす優良なオフィスビルが完成したことに伴い、引き続き保険会社等の事務センターやＩＴ部門等の誘致を推進

○県有地を活用したオフィスビルの完成
・名称:クレインハーバー長崎ビル
・専有面積：340坪×5フロア
・平成29年12月竣工
・広い居室空間や最新設備等を完備

●民間開発のオフィスビル整備を促進

・名称:長崎BizPORT（長崎市元船町）
・専有面積：300坪×10フロア
・平成31年1月末竣工予定

Ⅲ－２－（５）　農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む①

○担い手の減少や資材の価格高騰による収益性の悪化等により生産基盤の縮小や農山村地域の機能低下が危惧される中、「生産・流通・販売対策」を軸とした**しっかり稼ぐ仕組みを構築し、農林業・農山村全体の所得向上を図ることで、人を呼び込み地域がにぎわう社会を実現していく。**

①収益性の向上に向けた生産･流通･販売対策の強化

現状･課題　農業所得が全国に比べて低位

・本県認定農業者の平均農業所得:478万円(H28年推計)　⇔　全国主業農家の平均農業所得:558万円(H27年)

・農業産出額:1,582億円(H28年、全国22位)　・生産農業所得:598億円(全国22位)　・産出額に占める生産農業所得の割合:37.8%(全国36位)

施策の方向性

収益性の向上に向け、地域の特性を活かした生産対策や基盤整備、環境制御等の先端技術の導入実証を図るとともにフードクラスターの構築による6次産業化や販路開拓、輸出倍増に向けた取組の強化など、生産･流通･販売対策の強化を図る。

★園芸産地の維持･拡大に向けた生産基盤の強化

地域別・品目別の「産地計画」の取組を更に加速化し、農業者の所得向上につなげるため、園芸品目における環境制御等の先進技術の導入実証や人材育成、露地・施設園芸の産地育成支援、水田畑地化による大規模園芸団地の育成、ドローン、フィールドサーバーなどＩＣＴを活用した生育予測システムや病害虫発生予測システム等の開発を推進

★畜産クラスターの構築等による地域畜産の収益力向上

長崎和牛の生産基盤強化のため、飼養管理施設整備や家畜導入を一体的に支援する畜産クラスターの推進を図るとともに、農業団体と協調した肥育農家の資金繰り対策や、未利用放牧場の補改修等を支援

★農山村での稼ぐ力の強化

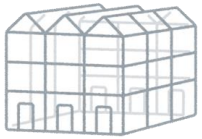
地域農業を支える担い手としての集落営農組織の育成や、収益性向上のための集落リーダーの育成研修、法人化等に向けた助言指導のほか、経営安定化のための収益品目の導入支援を行うとともに、担い手不在地域への営農サポートや組織間連携等を推進する支援拠点モデルを整備

★多様な農林水産物を活用したフードクラスターの構築

県及び地域ごとに食品加工推進協議会を設置し、産地と食品企業のマッチング等を行うことにより、加工・業務用産地の育成や６次産業化・農商工連携の取組拡大を推進

★農林産物の輸出拡大計画

農畜産物については、ＰＲ対策の強化による本県農畜産物取扱飲食店・小売店の拡大、九州各県等と連携したフェア等を開催することで輸出量・輸出額の拡大を図るとともに、県産木材については、中国・韓国において、商談会や住宅フェアを通じた県産材のPR強化、新規輸出国の開拓を推進



次世代型ハウス

KPI(重要業績評価指標)

農業･林業産出額　1,505億円(H25) → 1,636億円(H31)	☆H28実績：1,662億円（目標1,590億円）
農産畜産物･木材の輸出額　424百万円(H26) → 611百万円(H31)	☆H28実績：380百万円（目標496百万円）

Ⅲ－２－（５）　農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む②

②経営感覚に優れた次代の担い手の確保

現状・課題　**農業従事者の減少**

◎基幹的農業従事者数の減少と高齢化

⇒H27年31,719人でH17年より9,190人減少（10年で▲22%）　　H27年31,719人のうち、75歳以上は 8,786人（全体の27%）

◎今後、農業就業人口、基幹的農業従事者とも減少見込み

⇒農業就業人口：（H27年）36,500人→（H37年）24,200人　　基幹的農業従事者：（H27年）34,500人→（H37年）22,800人

施策の方向性

・全国の就農希望者に選ばれる長崎県を目指し、本県農業の魅力や受入態勢等に関する情報発信力の強化と、新たな担い手育成システムの構築を図る。
・農家子弟の県外流失を防ぐ人材の地域循環システムを構築し、新規就農者・就業者数の倍増を図り、若者の活力が満ちる農村を実現。

★農村の若者倍増計画

・農協出資法人など、法人等での安定雇用の下で技術を習得し、一定期間後に自営農業者として独立する仕組みを構築
・将来の就農者となり得る農高生等の県外流出を防ぐため、地元企業等とのマッチングを進め、地元雇用の受け皿を拡大する。
・就農希望者が安心して本県での就農を選択できるよう、「受入団体等登録制度」を強化する。

KPI（重要業績評価指標）

新規自営就農者数　159人/年度(H22～H26平均)　→　250人/年度(H31)

☆H28実績：207人（目標 250人）

新規雇用就業者数　115人/年度(H22～H26平均)　→　250人/年度(H31)

☆H28実績：295人（目標250人）

③地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり

現状・課題　**中山間では農家数の減少が深刻化**

・◎農家戸数5戸以下の集落数：　・中間地域　（H12年）7.2%→（H22年）31.1%　　・山間地域　（H12年）16.8%→（H22年）59.1%

施策の方向性

農山漁村で育まれた自然環境・農村生活・農村文化等を生かしたグリーン・ツーリズムの推進により、都市と農村の交流を通じて、地域の活性化を図る。

★未来につなぐグリーン・ツーリズムの発展

グリーンツーリズムの発展に向け、市町の垣根を越えた広域の受入システムの構築、インバウンド対策としての新たな体験プログラムの整備、新たな担い手確保のための新規開業セミナーの開催等に取り組む。

KPI（重要業績評価指標）

グリーン・ツーリズムの売上額　6.9億円(H26)　→　9.6億円(H31)

☆H28実績：4.5億円（目標7.5億円）

Ⅲ－２－（６）　地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する①

○資源管理等を推進するとともに、流通対策、輸出の促進等に取り組み、本県水産業の更なる発展を目指す
○漁業者が夢を持ち、漁村に賑わいを取り戻せるよう、就業者確保対策等を行うとともに、雇用型漁業の育成による雇用促進を図る

現状・課題

○生産量・生産額は全国第2位であり、造船業や加工・流通業など幅広い関連産業を支える基幹産業

○外国漁船との漁場競合や水産資源の減少などにより、漁業生産量は減少傾向

施策の方向性　①漁業生産を支える資源管理・漁場整備等の推進

○海洋再生エネルギー関連産業と連携した漁場の造成、藻場回復の推進と漁場の有効活用、更に資源管理計画の漁業者の自己点検等による水産資源の適切な管理を行うとともに、密漁撲滅に向けた漁業取締等を推進

KPI（重要業績評価指標）

○海洋エネルギー関連産業との連携による新たな漁業システムの構築数（累計）
　０件（H26）→１件（H31）
○漁場整備面積（累計）
　622km²（H26）→ 722km²（H31）

H28実績：676km²（目標662km²）

【H30年度の主な取組】
○H29年度は浮体式洋上風力発電施設周辺における魚類の蝟集等の調査を実施。H30年度は五島市が調査し、連携して情報共有
○藻場機能を有した増殖場の整備（ハード）とウニ類や植食性魚類の駆除、港を利用した網仕切り等による藻場回復手法の検証、漁業者による取組の支援等（ソフト）を実施
○漁業者による資源管理計画の評価・検証、漁獲可能量（TAC）制度を適切に管理

現状・課題

○魚価の低迷（小規模業者が多く大口需要に対応できていない水産加工業、国内の水産物需要の減退）、世界的な水産物需要の増大など
○漁業経営の悪化
（コスト増などにより漁業所得300万円以上の経営体は全体の8%、雇用確保が困難、など）

施策の方向性　②市場ニーズに対応した流通対策・加工品の開発、輸出促進等

○本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化と大消費地のニーズ等に応じた商品づくりを行うとともに、海外で評価される魚づくりと輸出拡大に資する流通・輸送体制を構築する。
○漁業者の経営力強化のための指導・支援を行い、強い経営体づくりを推進する。

KPI（重要業績評価指標）

○大消費地において新たに取引を開始した商品数（累計）
　０商品（H26）→ 40商品（H31）
○水産物輸出額（関係団体分）
　11億円（H26）→25億円（H31）

【H30年度の主な取組】
○零細加工業者等の協業化や生産者との連携を推進し、商品開発と安定供給に対応した生産体制を確立
○中国等への輸出に加え、対EU輸出の実現へ向けた、EUの市場調査を新たに実施
○高度な衛生管理に対応した荷捌所や岸壁、施設の耐震化等の一体的な整備を推進
○浜プランや地域別施策展開計画を基軸とした優良経営体の育成
○漁業所得の向上と優良経営体育成の加速化

◆主な成果：水産物輸出額の増加、経営計画の策定
・中国向けの鮮魚輸出については、輸出量・輸出金額ともに過去最高を記録
・米国や香港向けの輸出も増加
・H28年度県内総輸出額は目標（１２億円）を上回る１９億円
・平成27年から平成29年に77件の経営計画を策定し、指導・支援を実践

Ⅲ－２－（６）　地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する②

施策の方向性　③中高年層を含む幅広い年代の就業者確保対策と離職防止対策の強化

現状・課題

○就業者数の減少

H20：17,466人
→ H25年：14,310人

○市町、漁協等の関係機関との連携を図りつつ、豊かな自然や漁村での暮らしぶりを紹介するなど漁村地域の魅力を発信するとともに、新規就業者への研修充実、住環境等の受け入れ体制の強化や中高年層への支援を拡充し、漁業就業者の確保に努める。
○高校生等をターゲットとした新規就業に向けた漁業学習を充実し、就業促進を図る。

KPI（重要業績評価指標）

○漁業就業者数
14,310人（H25）
→12,330人（H31）

【H30年度の主な取組】
○関係機関等と連携し、浜の魅力発信による新規就業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等を実施

施策の方向性　④雇用型漁業の育成による雇用促進

現状・課題

○定置網と中小型まき網は漁村地域の重要な雇用の受け皿
○一方で低賃金や不安定な雇用形態等による人手不足

・平均賃金は県民雇用者報酬の7割未満
・定置網漁業の約4割、まき網漁業の約2割の経営体が周年操業でなく、不安定な雇用形態

○漁村地域の重要な雇用の場となる定置網漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルの構築への支援を強化し、離島等での雇用の確保を推進する。

KPI（重要業績評価指標）

○雇用拡大、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数

0経営体（H27）
→28経営体（H31）

【H30年度の主な取組】
○定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取組む優良な経営モデルづくりを推進

◆主な成果：雇用型漁業の育成
・H28年度から新たに取組を始めている「雇用型漁業の育成」については、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを促進

・対馬地区や平戸地区等で経営体育成を図る組織を設立し計画作りを推進するなどして、H28年度は7経営体、29年度は10経営体の経営モデル計画等の策定を支援し、優良経営体を育成

Ⅲ－２－（７）　魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む

○熊本地震の影響から徐々に回復しているところであるが、世界遺産登録等により本県への注目度が高まっている中、この機を捉えて官民一体となって、観光産業の活性化・高度化を図ることにより、更なる観光消費額の拡大と良質な雇用の場の創出を目指す。

現状・課題

■ 観光客数の動向

- 平成27年の観光客延べ数は4年連続の増加となり過去最高の数値を記録していたが、平成28年は熊本地震の影響により５年ぶりに減少となる対前年比▲2.7%となった。
- 平成29年は、熊本地震の回復を目指して取り組んだ「九州ふっこう割」の効果もあり、主要な宿泊施設における宿泊客数は対前年比＋2.9%となり、観光客数は回復傾向となっている。
- 同様な被害があった九州内での比較においては、長崎県は回復が遅れている。

■ ２つの世界遺産登録（見込）

- 世界遺産登録を契機として、本県へ何度でも来訪したくなる仕組みづくりが必要。（リピーターの確保）
- 世界遺産構成地域だけでなく県内広域周遊を促す取組が必要

■ クルーズ客船の入港増

- 平成29年は過去最高の365隻を記録、平成30年は同程度の入港数を確保できる見込
- クルーズ客船による経済的な効果を広く県内に波及させる取組が必要

■九州新幹線西九州ルートの開業

- 平成34年度までに「九州新幹線西九州ルート」が開業予定
- 新幹線の開業を見据え、その効果の波及を図るため、関西圏を主なターゲットとした魅力ある観光地づくりと誘客戦略の展開が必要

H30の主な取組

★観光産業の充実・強化

●観光産業の活性化・高度化への支援
・ホテルコンシェルジュの育成、プレミアムコンテンツの開発、インバウンド受入環境充実等を実施

●観光協会等の組織強化
・経営感覚を持って専門的に観光振興をマネージメントする組織（ＤＭＯ）の育成支援

●ビッグデータを活用した戦略的マーケティング対策
・県内周遊状況等を可視化するシステムを開発・運用・分析により戦略的なマーケティング対策を実施

KPI　宿泊者の観光消費額
1,905 億円（H26）→2,441億円（H31）
H28実績：1,984億円（目標2,146）

★世界遺産（候補）を中心とする歴史文化等を活用した誘客拡大

●ストレスフリーな観光周遊の推進
・観光客がスムーズかつストレスフリーに周遊できるように、バスターミナル等におけるパンフレット設置や県内周遊ルート経路検索システムの充実・提供など

●戦略的な情報発信の推進
・ＷＥＢを活用したＰＤＣＡサイクルを取り入れた好循環型の情報発信の実施など

KPI　観光客延べ宿泊者数　669万人（H26）→800万人（H31）
H28実績：654万人（目標731）

★海外交流の歴史等を活かした外国人観光客の誘客拡大

●インバウンド個人旅行客の誘客拡大
・外国人個人観光客に対して、ゴールデンルートや福岡を中心とした主要ゲートウェイからの効果的な誘導や本県の魅力発信などを強化

●大型客船誘致促進プロジェクトの推進
・国内外のクルーズ客船の積極的な誘致と受入体制充実、県内周遊促進、消費拡大に向けた取組等の推進

KPI　外国人観光客延宿泊者数　51.9万人（H26）→90万人（H31）
国内外のクルーズ客船入港数　92隻（H26）→258隻（H31）
H28実績：71.2万人（目標64.6）

★関西PR戦略の推進

●関西PR戦略に基づいた情報発信によるブランド力向上と誘客対策
・関西・中国圏に対して本県の魅力を総合的に発信し、誘客促進を推進、交流人口拡大に向けた基盤を強化

KPI（重要業績評価指標）
関西圏・中国圏（H26実績）からの宿泊者数伸び率（主要宿泊施設）38％増（H31）
H28実績：12.6%減（目標6.6%増）

観光産業の活性化・高度化による『世界が認める観光県ながさき』の実現

Ⅲ－２－（８）　サービス産業の振興

●県内総生産の約８割を占めるサービス産業の振興（付加価値の向上、業務の効率化等）を図ることが重要。
●本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込」や、県内消費の活性化を図る「新サービスの創出」、ＩＣＴの活用による業務の効率化等による「生産性の向上」により、サービス産業の振興を図る。
●平成３０年度は、商工団体等と連携して業界団体単位の生産性向上の取組を支援しサービス産業全体の底上げを推進。

県外需要の取込：経済規模拡大

地理的ハンデの克服

離島ネット通販推進事業

県内４離島（対馬,壱岐,五島,上五島）においてネット通販参入支援を実施
- セミナー（ﾈｯﾄ通販のﾒﾘｯﾄ説明等）
- 実践的なノウハウ習得支援
- 楽天市場内に長崎県コーナーを設置

ネット通販ステップアップ支援事業

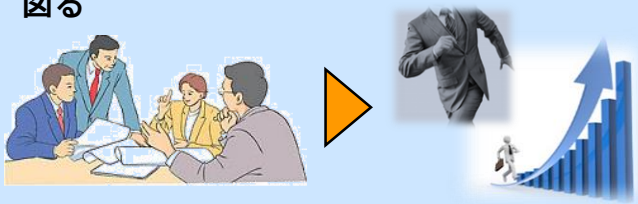
本土地区を中心としたネット通販支援を継続するとともに、既出店者のフォローを実施
- セミナー（ﾈｯﾄ通販のﾒﾘｯﾄ説明等）
- ノウハウ習得支援＋長崎県コーナー
- 既出店者をフォローする特別ゼミ

新サービスの創出：県内消費の活性化

【新】サービス産業振興加速化事業

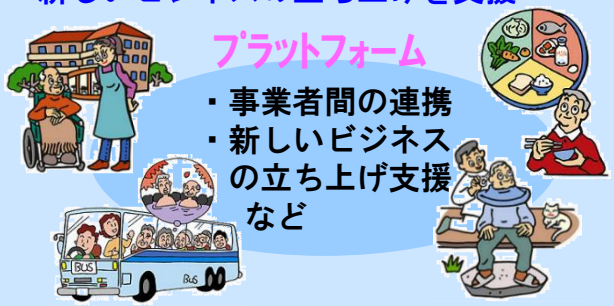
(1)サービス産業生産性向上推進協議会
(2)商工団体等と連携したサービス産業の底上げ

サービス産業振興策を検討・実施するため、官民連携の協議会を設置するとともに、商工団体等と連携して業界団体毎の生産性向上の取組を支援しサービス産業の底上げを図る



(3)介護周辺・健康サービス事業化促進事業

事業者間のプラットフォーム構築により新しいビジネスの立ち上げを支援



生産性の向上：業務の効率化等

宿泊業等生産性向上促進支援事業

観光客の増加が見込まれる中、宿泊業や飲食業等の観光産業における新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化などの取組を促進

ビジネスモデルの見直し
▼
生産性向上計画作成支援
▼
計画実行支援（補助・融資）
※宿泊業のみ

クラウド・オープンデータ等推進事業

官民協働クラウドを構築・運用し、新たな県民サービスやビジネスモデル等の創出を図る。また、併せてオープンデータ等の利活用を推進

KPI（重要業績評価指標）

○官民連携の協議会設置による優良事例の普及支援
○サービス産業の県内総生産額
　18,150億円（H24）→18,330億円（H31）

Ⅲ－２－（９） 地域産品のブランド化

○国内外において本県及び県産品の魅力を総合的に発信することにより、県産品のブランド化・販路拡大及び本県への誘客促進を図る。

現状・課題

①首都圏アンテナショップの安定的な集客対策と、県内市町・団体等との連携強化による情報発信
②これまでの取組の効果検証により、重点PR商品の選定や、ターゲット等、今後の展開方法の検討が必要
③人口減少等により国内市場が縮小する中、県民所得向上を図るには、海外への県産品の輸出拡大が必要である

施策の方向性（H30の主な取組

①首都圏アンテナショップでの魅力発信

●本県の歴史・文化、観光、食などの魅力を総合的に発信
●消費者の声のフィードバックによる県内事業者の商品改良・開発促進
（販路開拓及び長崎県への誘客を促進）
・県内市町・団体等においてイベントスペースのさらなる活用による情報発信
・首都圏での「物産展」と連携したアンテナショップ利用促進ＰＲ
・県漁連、全農等と連携した生鮮品（農畜産物、水産物）の効果的な情報発信
（顧客分析によるリピーター対策等による集客促進）
・商品の販売促進のための売り場演出や手書きＰＯＰ等による商品ＰＲの充実
・「食と暮らしの案内人」による隠れた逸品の積極的な紹介

H29年度の状況
・来館者数：409,798人 （日平均1,180人）
・取り扱い商品：約1,500商品
・購入者数：80,105人 （日平均230人）
・販売状況：154,436,791円 （客単価1,918円）

KPI（重要業績評価指標）
H29：37万人（目標24.5万人）
アンテナショップ来館者数
０ 人（H26） → 64万人（H31）

②新たな商品開発促進と魅力ある地域産品の発信強化

●首都圏・関西圏の百貨店、高級スーパー等において、重点PR商品を中心とした県産品と本県の文化・観光等の魅力を総合的に発信する「長崎フェア」を展開
●首都圏や関西圏から流通業や商品作りに精通した講師を招いて講習会を開催し、製造業者の商品開発力や営業力を強化

KPI（重要業績評価指標）
H29：56品目（目標35品目）
パートナーシップ・連携企業等における定番商品のアイテム数
25品目（H26） → 45品目（H31）

③県産品の輸出拡大とブランド化

●国際交流等に戦略的に取組む国（主に東南アジア）において、現地バイヤー招へい、商談会や県産品フェア等を開催し、新規販路開拓を促進
●海外において、本県の歴史・文化、観光のPRなどと一体となった県産品フェアの開催やメディアによる情報発信等の実施による、県産品の認知度向上と本県への誘客促進

KPI（重要業績評価指標）
H28：162,340千円（目標104,000千円）
県産品（加工品、陶磁器等）の輸出金額
71,223千円（H26） → 152,000千円（H31）

Ⅲ－2－（１０）　創業・起業と事業承継の推進

○地域を活性化させ、時代にあった産業構造に変えていくためには、企業の新陳代謝を促すことが必要である。このため、産業競争力強化法に基づく創業支援や企業のビジネス展開支援を実施するほか、市町や商工団体、金融機関等との連携強化を図る。

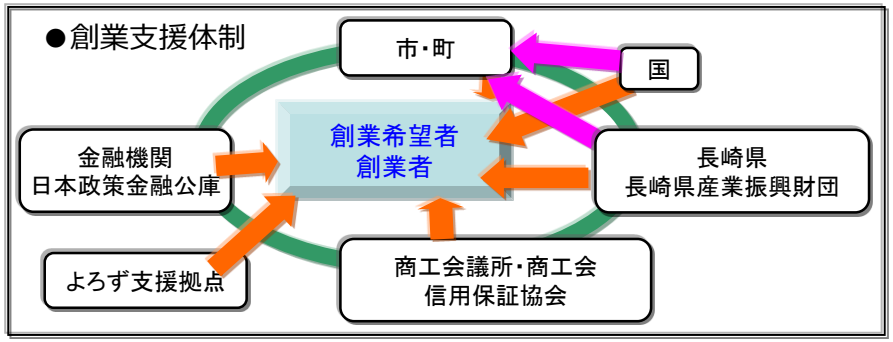
現状・課題

●開業時に苦労したこと　※三つまでの複数回答

１位　顧客・販路の開拓　５０．５％
２位　資金調達　４７．０％
３位　財務・税務・法務に関する知識不足　２８．０％

※2017年度新規開業実態調査（日本政策金融公庫総合研究所）

●創業支援体制



●経営者の高齢化が進展する中、後継者難により、事業継続の意向が未定な経営者が多い。
今後、10年間で、企業の過半が世代交代を迎える。

※【60歳以上の経営者】（帝国データバンク「全国社長年齢分析」）
H2 29.8% → H29　51.7%
※【経営者の事業継続の意向】（2016年中小企業庁委託調査）
小規模法人と個人事業者の経営者のうち、
約３割が未定　約４割が廃業予定

施策の方向性

①創業・起業の支援

●産業競争力強化法に基づく創業支援
・市町が取り組む創業者発掘事業への支援

KPI（重要業績評価指標）

創業件数　5年間で3，000件

H28実績：657件（目標：600件）

②事業承継の推進

●「長崎県事業承継ネットワーク」の構築

【事業内容】
県を中心として、市町、商工団体、金融機関、長崎県事業引継ぎ支援センター、士業団体等の支援機関を組織化し、事業承継診断等の実施を通じて、事業承継支援ニーズの掘り起こしを行う。

●プッシュ型事業承継支援強化事業

【事業内容】
ネットワークの構築によって掘り起こされた支援ニーズに対して、地域の専門家と連携したきめ細かな支援を行う。

Ⅲ－２－（１１）　海外活力の取り込み～実利を見据えた新たな国際展開～

○これまで海外と培ってきた歴史・文化・人脈等の強みを活かしながら、本県経済の活性化・良質な雇用の場創出等に向け、新たな海外拠点づくりや外国人観光客の誘致など、国や地域ごとの特性に応じた戦略的な取組を展開

Ⅰ.本県の強み

●歴史に裏打ちされた、交流の実績と“ゆかり”
●経済成長著しいアジアへの近接性
●国際交流で発展を遂げてきた土地柄・県民性

Ⅱ.背景（社会経済情勢）

●アジアの新興国を中心とした急速な経済成長
●TPP11協定の署名、日EU・EPAの大枠合意等動きの活発化
●ビザの緩和等による訪日客の増加

Ⅲ.ポイント

●本県の強みを活かしつつ、実利を見据えた、戦略的な取組を展開することで、県民所得の低迷や地域活力低下等の本県の課題解決へ繋げる

「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における施策の方向性（★は、H30の主な取組）

実利を見据えた新たな国際展開

KPI　海外への進出や販路拡大を行う企業・団体の数　5年間で30社

★ASEANとの連携強化プロジェクト
・東南アジアの経済の中心であるシンガポールや歴史的にもゆかりの深いベトナムとの人的・経済的交流の強化を皮切りに、ASEAN地域に対する本県企業の海外展開を促進

海外とのつながりを活かしたアジア諸国からの誘客

KPI
・外国人延べ宿泊者数　51.9万人（H26）→90万人（H31）
・国内外のクルーズ客船入港数　92隻（H26）→ 258隻（H31）

★“中国とのゆかり”シームレス発信
・孫文・梅屋庄吉、鄭成功などの中国と本県とのゆかりを切れ目なく発信

★中国観光市場開拓戦略の展開
・大手旅行会社との連携など多面的施策を戦略的に展開し、中国からの観光誘致を促進

★大型客船誘致促進プロジェクトの推進
・国内外のクルーズ客船の積極的な誘致活動を展開するとともに、入港回数の増加や客船の大型化に対応した受入体制の充実、県内周遊促進、消費拡大に向けた取組み等を推進

県産品の輸出拡大とブランド化

KPI　県産品（加工品、陶磁器等）の輸出金額
71,223千円（H26）→152,000千円（H31）

★貿易知識やノウハウを有する県内商社を活用した商談会やバイヤー招へい等の実施
★県産品及び観光、文化、国際交流等の情報発信を一体的に行うフェア開催等による海外における県産品のブランド力向上

KPI　農畜産物・木材の輸出額
424百万円（H26）→611百万円（H31）

★輸入事業者等との関係強化や現地でのプロモーション体制構築、オール九州等の取組強化、団体等の実施する輸出取組支援による輸出国開拓・輸出品目拡大の推進

KPI　水産物輸出額（関係団体分）
11億円（H26）→25億円（H31）

★輸出拡大を目指した生産・流通体制の構築　★水産物の輸出促進

観光産業の充実・強化

KPI　宿泊者の観光消費額
1,905億円（H26）→2,441億円（H31）

★インバウンド観光客を中心とした消費拡大

（※）観光産業の詳細は、スライド30も参照

健康づくりサービス等の新たなサービス産業の振興（一部）

KPI　介護周辺・健康サービス分野の事業化件数（累計）
0件（H26）→25件（H31）

★中国高齢者産業への県内企業進出の可能性検討

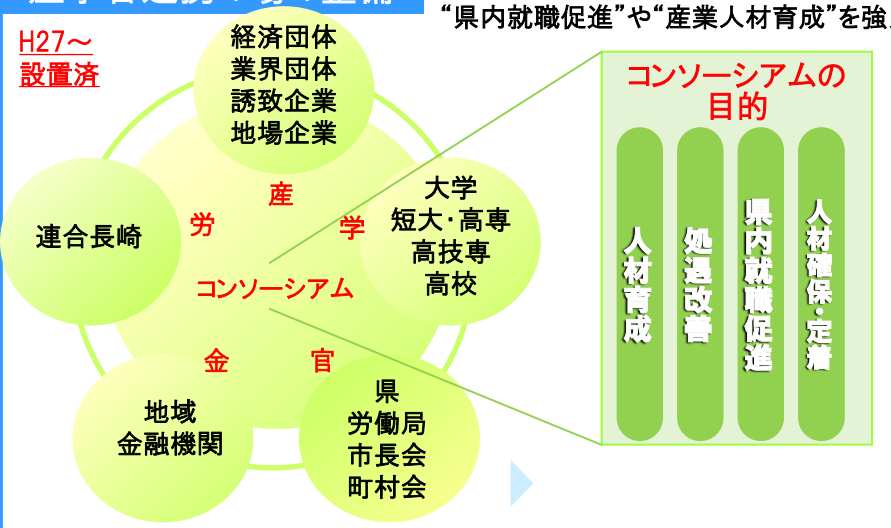
Ⅲ－3－（1） 産業人材育成と若者の県内就職促進関連

○「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すため、産学官が緊密に連携し「人財県長崎」を実現
→ 県内で活躍する産業人材の育成や若者の県内就職促進・定着について具体的に検討し、雇用環境の整備や、高校・大学生の県内就職の促進・支援、企業が求める人材の育成等により、優れた人材の県内確保を推進

産学官連携の場の整備

「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」を設置し、“県内就職促進”や“産業人材育成”を強力推進！

H27～設置済



ワーキンググループで検討し、アイデアや取組を施策に反映

●KPI（重要業績評価指標） コンソーシアムで検討し事業化する件数 5年間で15件

産業人材の育成

●長崎県産業人材育成戦略の推進

産学官が連携し、戦略に掲げた項目について周知、実施及び進捗管理

●地域創生人材育成事業の推進（H28～H30）

OJTを中心とした雇用型訓練の実施、採用・訓練担当者セミナーの開催等

●企業の高度人材育成を支援

成長が見込まれる産業分野における最先端の知識や技術を習得させるため、国内外の大学や大手企業等への社員派遣を支援

魅力のある雇用環境の創出

●誰もが働きやすい職場づくりを実践する企業を支援

・誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度（Nぴか）
・職場環境改善を推進する企業内推進職員の養成
・職場環境づくりアドバイザーの派遣やセミナー開催等

●KPI（重要業績評価指標）

ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合 78.0%

県内企業の魅力発信等

●KPI（重要業績評価指標）
高校生の県内就職率 65%
大学生の県内就職率 55%

●県内企業の情報発信

高校生・県内外の学生を対象とした合同企業面談会等の開催や「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」等で県内企業情報の発信

●長崎で働くことの良さの発信

各種ツールを用いて長崎で働く魅力を若者に分かりやすく発信

●高校生のふるさと就職を応援

生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するため、県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置

●大学生等の奨学金返済をアシスト

将来の地元産業の担い手となる人材を確保するため、県と産業界が協力して、大学等を卒業後、県内企業に就職する若者の奨学金返済を支援

●国の地（知）の拠点大学による地方創生推進（COC+）事業（※）との連携

COC＋事業（H27～H31）等を活用しながら県内大学との連携を強化

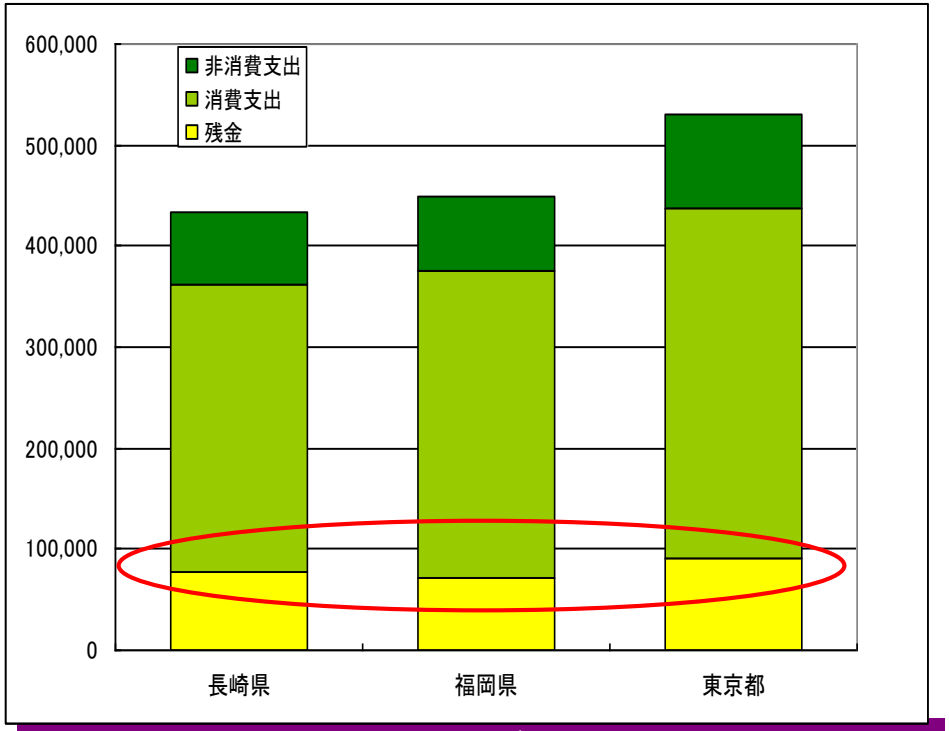
※ 学生にとって魅力ある就職先の創出・開拓など、地方の大学の取組に対する国の支援措置

＜参考＞暮らしやすい長崎県　～長崎では都会に負けない豊かな生活が送れる～

2人以上勤労世帯における1ヶ月の収支バランスの比較

2人以上勤労世帯総数	長崎県	福岡県	東京都
集計世帯数	355	810	1,305
世帯人員	3.30	3.26	3.26
有業人員	1.74	1.72	1.69
世帯主の年齢	48.80	48.50	48.10
持ち家率（現住居）	65.10	63.30	68.50
実収入	434,454	448,114	531,150
勤め先収入	383,023	387,711	478,777
※福岡・東京との差	－	－13,660	－96,696
非消費支出	72,899	72,104	94,675
可処分所得	361,555	376,010	436,475
消費支出	284,140	304,967	345,027
食料	63,429	68,025	83,474
住居	20,308	22,217	30,683
光熱・水道	19,971	19,069	19,963
家具・家事用品	8,449	9,929	10,065
被服及び履物	10,164	12,295	17,125
保健医療	10,474	10,675	12,799
交通・通信	48,886	57,630	46,306
教育	14,225	16,912	26,755
教養娯楽	21,027	25,329	36,008
その他の消費支出	67,206	62,886	61,849
うち仕送り金	13,554	10,144	3,166
(再掲)教育関係費	28,652	27,575	31,839
残金	77,415	71,043	91,448
※福岡・東京との差	－	6,372	－14,033

暮らしやすさのＰＲ
～収支バランス～



実収入の差は、収支バランス(＝残金)でみると大きく縮小

出典：平成26年全国消費実態調査　（残金＝実収入－非消費支出－消費支出）

Ⅲ－3－（2） 長崎県移住戦略

○移住促進に関する地域間競争がますます激化する中、県・市町・民間が連携を深めながら、移住者の視点に立って、途切れのない一貫した施策を展開していく。

主な取組 ①しごとを含め移住に関するワンストップ窓口の整備、きめ細かな支援の実施
②農林水産業のUIターンに対する支援の強化　③地域の魅力を活かした高齢者移住の促進

KPI（重要業績評価指標）
移住者数　140人（H26）→660人（H31）
H29実績782人（目標400人）

移住検討（窓口）

県・市町協働型「ながさき移住サポートセンター」の設置

全国初の県・市町協働型

■仕事や住まいとともに、本県の暮らしやすさを一元的に情報発信
■営業圏拡大によるＵＩターン者の掘り起し等

○長崎本部（県庁内）５名
☎ 095-894-3581　✉ iju@pref.nagasaki.lg.jp
○東京窓口（東京交通会館内）１名
☎ 080-7735-3852

ながさき移住　検索

【新】ターゲットを絞ったプロモーション

子育て世代にうれしい移住先探し

■若年層の子育て世代をターゲットに移住体験ツアー等を実施

ＶＲで移住体験

■Ｉターン希望者を惹きつけるためのＶＲ動画を作成

帰ってこんねプロモーション

■本県出身者を呼込むための動画を作成しUターンを促進

【拡】都市部での移住相談会

■都市部での移住相談会の開催
・東　京　8回
・大　阪　3回
・名古屋　3回
・福　岡　12回

孫（子）ターン促進

■祖父母（親）から県外在住の孫（子）にＵＩターンを呼びかけていただくため、帰省時期を中心に県内向けの広報等を実施

ながさき移住倶楽部

■長崎県へのＵＩターン予備軍を募集し、民間企業との連携による特典付与によりＵＩターンを促進

長崎ゆかりの方々との連携

■十八銀行県外１１支店での初期相談対応・情報発信
■県人会、同窓会、ゆかりの店等と連携した情報発信

移住前

無料職業紹介事業による就職支援

■専任の就職支援員を増員し、きめ細かなヒアリングを基にした求人案件紹介、提案を実施
■公式ＨＰ（ながさき移住ナビ）から、求職者、求人企業双方の登録を受付け、随時相談可能な体制を構築

ながさき人材採用支援プロジェクト（3Win）

■ながさき移住サポートセンター、プロフェッショナル人材戦略拠点、産業雇用安定センターの３者協働によるプロジェクトで、ポジションサーチを軸とした「ヒト」と「シゴト」のマッチングを推進

キャンピングカーによるラクラク移住先探し

■全国初の取組（H27～）
■福岡・佐賀発着にも対応（H28～）

お試し住宅の確保

■市町によるお試し住宅
※空き公舎の市町への無償貸与も継続実施

移住時・移住後

空き家バンクの充実等

■ＵＩターン希望者等向けに活用される空き家改修に対する補助
■市町の空き家バンクに関する情報発信
■市町職員に対する研修会の実施

地域課題解決型の起業支援

（地域課題解決型人材誘致・発掘補助金）

■地域課題の解決につながる起業や事業承継を市町と共同で支援

漁業就業者の確保・育成

■浜の魅力発信の充実と就業マッチング支援
■国・県制度を最大限活用した就業前後の漁業研修支援

「生涯活躍のまち」の推進

■「生涯活躍のまち」に取り組む市町の支援

新規就農者の確保対策

■産地等の受入態勢整備と情報発信強化、就農前後の技術習得研修及び経営開始後の定着支援
■農業次世代人材投資事業の資金交付により、就農前（研修期間）の生活安定及び就農直後の経営確立を支援

地域サポート体制の構築 移住者交流会

■ＵＩターン（希望）者のサポート役となる関係者やＮＰＯ団体等との連携
■振興局単位での交流会等の開催

窯業人材の確保・育成対策

■研修生に対する研修や指導等への支援

※市町においても、専任相談員の配置、定住奨励金、就職奨励金、住宅購入費補助金、賃貸住宅入居費補助金、空き家バンク登録奨励金など、ＵＩターン者等に対する支援を実施。

※【新】【拡】は、H30の新規・拡充事業

Ⅲ－3－（3） 女性の活躍を促進する

○人口減少に伴う労働力不足に対応するため、女性の就労促進など女性の活躍を進めていく必要があり、女性のライフステージに応じた就労支援、働きやすい環境整備、女性の登用・採用促進等に取り組む。

現状・課題

起業を希望する女性は支援策として「先輩起業家や専門家による**助言・指導」等を求める割合**が男性と異なり高い
→女性が求める伴走型支援体制の構築や起業家同士に交流の場の提供が必要

仕事をしている女性の**５割が第１子出産を機に退職**
→女性が活躍できる環境づくりの促進が必要

知識・経験等がある女性がいない等により、**管理職登用が進んでいない**
→管理職を目指す女性の育成や女性登用等に向けた社会の意識改革が必要

県内の従業員300人以下の企業のうち、H29.12月末時点で一般事業主行動計画を策定している企業は15社のみ
→企業の計画策定・実行等を支援し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた自主的な取組の促進が必要

主な成果・実績

◆女性の新しいキャリアステージである起業の促進
・ 起業セミナー＋相談会:3地区3回、女性起業家交流会:1回

◆働きやすい仕事・職場環境づくりに係る取組
・一般事業主行動計画説明会・個別相談会 ： ３地区６回

◆女性のライフステージに応じた就労支援に係る取組
・「ウーマンズジョブほっとステーション」における就労相談・セミナー
・県内各地域での巡回相談 ： ９地区60回

◆女性の登用等促進に向けた人材育成に係る取組
・ミドルマネジメント講座 ： 3地区

◆社会の意識改革の推進に係る取組
・経営者向けセミナー ： ８回、働き方を考える意見交換: ３回

H30年度の主な取組

①女性の視点を活かした起業への支援と働きやすい仕事の創出

★女性の新しいキャリアステージである起業の促進
起業希望者を対象としたセミナー開催、女性起業家ネットワークの運営、女性起業家交流会の開催

★企業における女性活躍の推進
・職場環境づくりアドバイザーの養成及び企業訪問、一般事業主行動計画策定・実行支援、各種セミナー

ＫＰＩ（重要業績評価指標）　H28実績 6件（目標0件）
「大浦お慶起業家育成プログラム」における起業件数　5年間で50件

②女性のライフステージに応じた就労支援と働きやすい職場環境の整備

★「ウーマンズジョブほっとステーション」における女性の就労支援
・女性求職者の就労相談・地域巡回相談の実施、職場見学付きセミナー等を実施

★企業における女性活躍の推進【再掲】
・職場環境づくりアドバイザーの養成及び企業訪問、一般事業主行動計画策定・実行支援、各種セミナーを実施

ＫＰＩ（重要業績評価指標）　H28実績481人（目標219人）
「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数 16人（H26）→ 458人（H31）

③女性の登用等促進に向けた人材の育成及び社会の意識改革の推進

★女性の人材育成・登用促進
・企業等で働く女性のキャリアアップを支援するミドルマネジメント講座を実施

★若者・管理職～経営層などの女性活躍・働き方改革に係る意識改革
・女性活躍等に係る経営者セミナーを実施（ながさき女性活躍推進会議と連携）
・働き方について考える大学生・若年従業員と管理職等の意見交換会を実施
・大学生を対象にライフデザインの重要性を示し、自身のキャリアデザイン継続就業等を考えるセミナーを実施

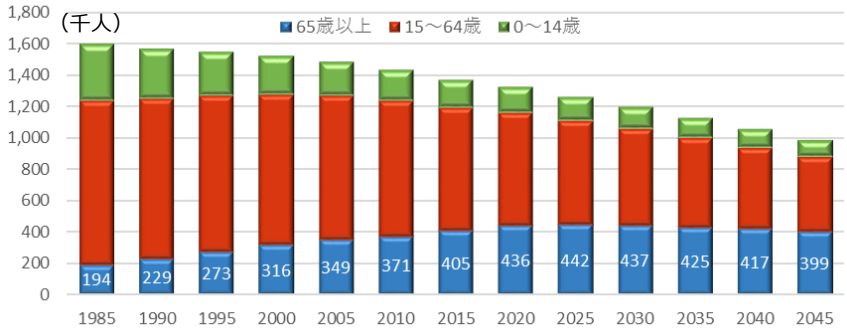
ＫＰＩ（重要業績評価指標）　H28実績27.9%（目標26%）
事業所における管理職（係長級以上）に占める女性の割合 23.7%（H26）→ 29%（H31）

Ⅲ－3－（4） 元気な高齢者の活躍を促進する

○急速に高齢社会が進展し、生産年齢人口が減少していく中、労働力確保のためにも元気な高齢者の活躍が求められている。高齢者の就業等を促進し、高齢者の元気で生きがいのある暮らしを実現するとともに、食や運動を取り巻く環境を改善することにより、個人の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図る。

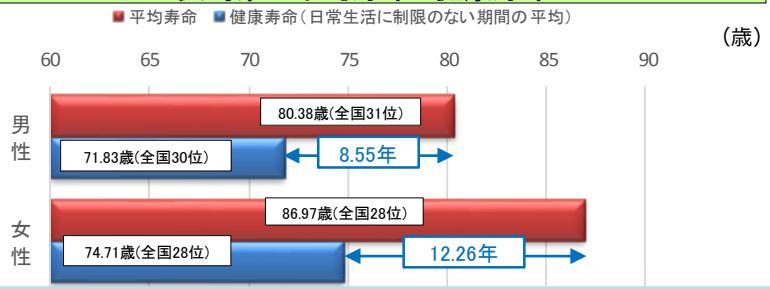
現状・課題

長崎県の人口推移と将来推計



・65歳以上人口は1985年以降増加が続き、2025年に約44万人でピークに
・全国の70歳までの就労意欲のある高齢者55.3%に対し、65～69歳の就業率は41.4%（本県は41.2%）
・就労や社会参加意欲はあるが活動につながっていない本県の高齢者は約8万人（H27推計）

長崎県の平均寿命と健康寿命



・平均寿命と健康寿命の差である不健康な期間は男性8.55年、女性12.26年
・個人の健康づくりの取組を促進させる環境を改善し、健康に過ごせる期間を伸ばすことが必要

主な取組

①高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進

●就業・社会参加の促進

・高齢者の就業機会等の拡充 ⇒ 高齢者が就業から社会参加まで気軽に相談できるワンストップ窓口の開設
・高齢者が地域社会の中でいきいきと活躍できる仕組みづくり ⇒ 高齢者の社会参加の啓発、人材育成を行うとともに、退職者団体等への社会参加・活躍の呼びかけ、提案など、地域課題の解決に高齢者の力を活かす取組を実施

●生きがい対策の促進

・スポーツ・文化活動や健康の維持増進支援 ⇒ 県ねんりんピック等の開催

KPI 高齢者の就業・社会参加者数
0人/年間（H26） → 100人/年間（H31）

②健康長寿対策の推進

●「食」を通じた健康づくりの推進

・外食・中食（ランチ・弁当など）において、ヘルシーメニューを開発・提供する店舗の普及拡大により健康的な食の環境づくりを推進

●「運動」を通じた健康づくりの推進

・高齢者になる手前の働き世代からの運動普及に向けた対策の検討
・運動普及推進人材を活用した健康づくり活動の推進に向け、市町との好事例の共有等により、運動の習慣化、定着化を推進

KPI 健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合
57.1%（H26）→70.0%（H31）

H28実績62.3%
（目標61.0%）

主な成果・実績

①◆ワンストップ相談窓口「ながさき生涯現役応援センター」開所（H29.3）
同センターのサテライトを佐世保市、諫早市に開設（H30.3）
②◆モデル事業者５社において、ヘルシーメニューを開発（H29年度）

元気高齢者の活躍

Ⅲ－４－（１）結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する①

○若者の意識や社会構造の変化等に伴い、未婚・晩婚・晩産化が進行し、出生数減少の大きな要因となっている。また、核家族化・地域の結びつきの希薄化が進み、子育て世代のニーズが多様化する中、誰もが安心して、結婚・妊娠・出産・子育てができるような環境づくりに取り組む。

現状・課題

●合計特殊出生率の低迷

・本県の出生率は１．７１と全国４位であるものの、１９７０年代後半以降、人口維持に必要な２．０７を下回る水準で推移

＊初婚年齢の上昇

（男性）1950年：26歳 → 2015年：30歳

（女性）1950年：23歳 → 2015年：29歳

＊生涯未婚率の上昇

（男性）1950年：1.7% → 2015年：22.6%

（女性）1950年：1.6% → 2015年：15.4%

●本県の未婚者へのアンケート調査

・出会い、婚活について

「出会いのために行いたいこと」→「特になにもしない」が46%

「結婚相手の紹介を頼める人がいるか」→「不在」が46%

・結婚について

「理想の結婚時期は」→「結婚するつもりがない」20%

「結婚しない理由は」→「相手にめぐり合わない」55%

長期人口ビジョン

【人口の将来展望】

２０３０年希望出生率２．０８達成

＝県民の結婚・出産等に関する希望を叶える

総合戦略

【具体的目標】

５年後の合計特殊出生率を１．８まで引き上げる

①結婚・出産に対する意識醸成と婚活支援

KPI（重要業績評価指標）

・上昇傾向にある平均初婚年齢を下降に転じさせる（H31）

・婚活支援事業による成婚数　年間１０組（H26）→　１００組（H31）

H27→28：男性30.3歳→30.2歳
女性29.1歳→29.0歳

H28実績：23組（目標：40組）

主な成果・実績

・「長崎県婚活サポート官民連携協議会」の立ち上げによる県内が一体となった結婚支援事業の推進、データマッチングシステム「お見合いシステム」の構築および婚活サポートセンター支所の設置によるマッチング力の強化

・若者を対象に妊娠・出産の正しい知識を普及啓発する等気運の醸成

H30の主な取組

少子化克服戦略の推進

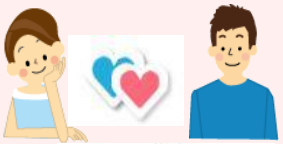
☆市町ごとに「見える化」された少子化の要因を克服するため、市町が実施する少子化対策に関する企画・立案を支援

子どもは宝文化の醸成

☆長崎県青少年育成県民会議を核として、子育て支援団体の表彰や子育て応援フリーペーパーを発刊する等により、安心して子どもを生み育てることができる社会づくりの気運を醸成

めぐりあいの創出

☆独身男女の出会いの機会創出



婚活サポートセンター

☆本所、支所の運営

・結婚に関する相談

・「お見合いシステム」の運営

・婚活サポーター「縁結び隊」の養成及び活動支援

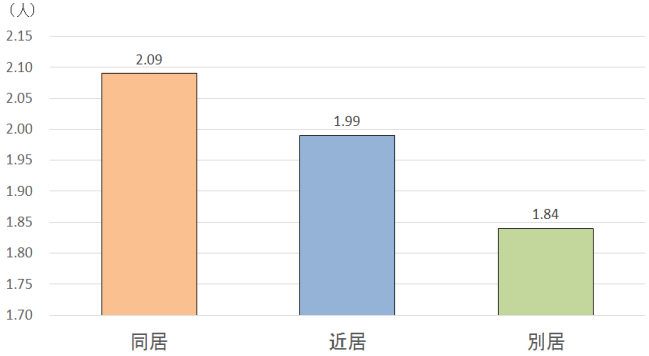
☆相談窓口を設置した市町との連携

☆大学生を対象にライフプラン講座の開催

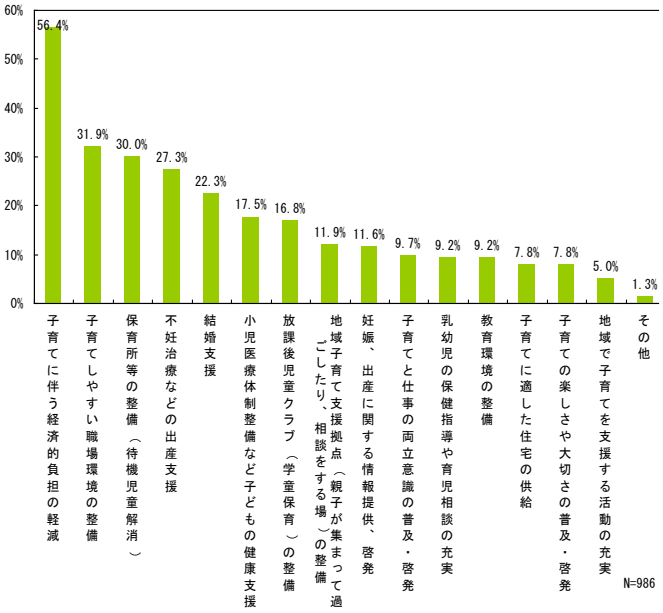
Ⅲ－4－（１）結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する②

現状・課題

母親との現在における同・近・別居の別にみた完結出生児数



行政に取り組んでほしい子育て支援等



②妊娠、出産、子育てへの支援と地域の支え合い体制の構築

KPI（重要業績評価指標）

- 放課後児童クラブ待機児童数　99人（H26）→ 14人（H31）
  ※2020年度（H32年度）までに 0人
- 出生1万人対NICU病床数　23．3床（H26）→ 25床（H30）

H28実績 ：18人
（目標：65人）

H28実績：24.5床
（目標：24.5床）

主な成果・実績

- 放課後児童クラブの整備等市町事業に対する補助
- 周産期母子医療センターへの運営費補助によるNICU病床数の維持

H30の主な取組

特定不妊治療の支援

☆配偶者間の不妊治療費の一部助成（初回加算、男性不妊治療助成）

保育人材の確保

☆潜在保育士の復職支援の強化及び新卒保育士の県内定着促進

住宅にかかる経済的負担の軽減

☆３世代同居や近居を促進するための新築及びリフォーム工事等に対する支援

地域の子育て支援

☆「ココロねっこ運動」の推進
☆地域子育て支援事業の充実による安心して子育てできる環境の整備

③子育ての負担軽減ときめ細かいサポートが必要な家庭への支援

KPI（重要業績評価指標）

- 「ながさき子育て応援の店」の協賛店舗の新規登録件数　年間100件
- 県事業によるひとり親家庭就職者数　年間71人（H26）→ 100人（H31）

H28実績： 133件
（目標：100件）

H28実績：71人（目標：100人）

主な成果・実績

- 子育て応援の店の全国利用展開に伴う情報発信、協賛店舗拡大及びデジタルパスポート作成
- ひとり親家庭等自立促進センター、母子・父子自立支援員による就労支援等

H30の主な取組

子育て応援の店

☆経済団体等への積極的な制度説明及び参画要請活動による登録店舗の拡大と子育て家庭への効果的な周知活動を展開
☆全国共通展開による県境を越えたサービスの利用促進

多子世帯の保育料等軽減

☆幼稚園、保育園とも第1子の年齢制限を撤廃し、第2子は半額又は無料、第3子は無料（一定の所得階層を対象）

保護者に対する就労支援

☆ひとり親が県内に就職し自立できるような資格取得への支援

Ⅲ－４－（２）　地域を支える拠点づくり　～小さな楽園プロジェクト～

人口減少・少子高齢化が進み、地域（集落）の維持が難しい状況にあるなか、基幹集落と周辺集落を交通ネットワークで結び、生活サービス支援を行うとともに、その地域を活性化させる取組を並行して行うことで、自立的・持続的な地域づくりにつなげる「小さな拠点」の形成を進めていく取組を支援する。

現状・課題

・人口減少・少子高齢化の急速な進展。
　（消滅可能性都市：本県１３市町（～２０４０年））
・学校の統廃合や商店の撤退など、生活サービス低下による将来の集落維持が厳しい状況。
・しかし、「住み慣れた地域に住み続けたい」という強い希望が住民にある。
・市町においては、課題認識はあるが、急速な人口減少・高齢化の進捗により、具体的な取組が追いついてない。

【事業イメージ】

KPI（重要業績評価指標）

新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数（累計）　0件（H26）　→　16件（H31）

H29実績：11件（目標累計9件）

主な成果・実績

集落維持に主体的に取り組む市町等への支援

○市町等が集落対策として進める「小さな拠点」づくりを支援し、集落生活圏の維持・活性化を推進するため、地域住民が主体となった、買い物支援等の生活支援に加え、交流促進や特産品開発等による地域を活性化する取組を進めるモデル地域の事業に対して支援

・佐世保市、五島市、西海市、南島原市、東彼杵町を支援
・これまでモデル地域において、廃校舎の利活用や買い物支援など地域や集落の維持・活性化に向けた取組を支援

集落対策に係る人材育成の推進

・小さな楽園実践地域や国の支援制度を活用した先進的取組地域の現地視察・意見交換、振興局単位での小さな楽園プロジェクトの取組事例紹介や意見交換等を実施

H30年度の主な取組

集落維持に主体的に取り組む市町等への支援

・引き続き、佐世保市、西海市、東彼杵町を支援し、各地域の自走を目指す

県内各地域への波及・展開

・集落再生塾の開催
・アドバイザーの派遣や小さな楽園事業実践者による手法の伝授　など

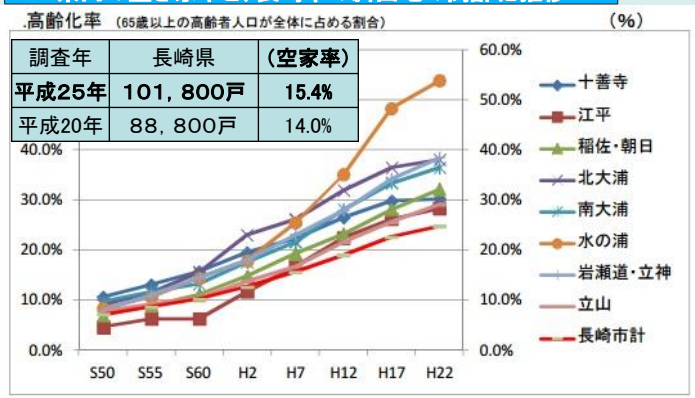
Ⅲ－４－（３）　既存ストックのマネジメントを強化する

○斜面地などの空き家が放置され、治安・防災・衛生上の問題を生み、さらに長崎らしい景観が失われないよう、民間資金での利用転換を促し、新たな価値観をもつ若者・ＵＩターン移住者の起業・定住による活性化を図る。
○老朽化が進むインフラ施設に対して、点検と予防保全的な補修によって戦略的な維持管理を実施する。

現状・課題

●車が入らない斜面地や、条件不利地では空き家や高齢化が増加

県内の空き家率と、長崎市の斜面地の高齢化推移

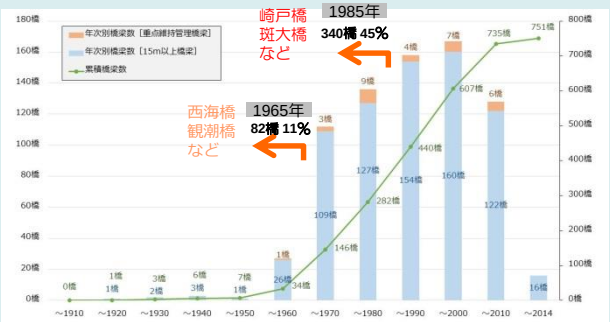


調査年	長崎県	（空家率）
平成25年	101，800戸	15.4%
平成20年	88，800戸	14.0%

●長崎市斜面8地区の高齢化率は、30年で3倍から5倍になっている。
●県内の空き家率は、全国平均を上回り、６軒に１軒は空き家である。

●高度経済成長期以降に建設されたインフラ施設の老朽化が進行

建設年代別の橋りょう数（15m以上の橋梁）



●建設後、50年以上経過した橋梁は全体の約１１％
●20年後には、50年経過したものが４５％となり、老朽化が進行する

平成30年度の主な取組

①民間資金、遊休資産の活用

●斜面地などの空き家を、空き家再生プロジェクトにより再生を促し、定住・交流人口を増加させモデル化
・斜面地や活用可能な空き家、高齢者のみの住宅について、流通の阻害要因の排除策を提案
・斜面地の空き家等の有効活用モデルを構築（長崎市南山手地区と雲仙市神代地区で取組推進中）

KPI（重要業績評価指標）

・空き家活用モデル地区数　　０地区（Ｈ26）→２地区（Ｈ31）

②インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進

●県が管理するインフラ（橋梁、道路トンネル、道路舗装等）を対象とした維持管理にかかる計画を策定し、戦略的な補修を実施
・予防保全的な維持管理による「施設、舗装の延命化、維持管理コストの最小化・平準化」を目指し、戦略的な橋梁・トンネル・舗装補修を実施する。

●土木遺産の発掘・利活用
・既存インフラについて、土木遺産としての価値を見いだし、新たなツーリズムの創出など、その利活用について調査検討を行う。

KPI（重要業績評価指標）

H29実績：１７４橋（目標１７４橋）

橋梁の補修実績数（累計）　　１５３橋（Ｈ２６）　→　２０８橋（Ｈ３１）

既存ストックのマネジメントによる
持続可能な地域づくりの推進

Ⅲ－４－（４）「しまは日本の宝」戦略の推進

○ しまの人口減少に歯止めをかけるため、「しま特有の地域資源を最大限に活用したしまづくり」、「産業振興と交流人口拡大のしまづくり」、「地理的な不利条件を克服するしまづくり」を基本方針とした『しまは日本の宝』戦略を推進

～本県は、全国最多の51の（法指定）有人離島を有し、県土面積の約4割が離島である全国一の離島県～

本県離島の課題

- 歯止めがかからない若者の島外流出と人口減少、高齢化の進行
  ＜離島の人口＞ S35：32万8千人 → H27：12万4千人
- 基幹産業である農林水産業の低迷、雇用の場の不足
- 運賃や輸送コスト等の不利条件の克服

本県離島の優位性・独自性

- しまならではの多様で豊かな自然
- 古代からの大陸との交流を通じた独自の歴史・文化
- 海洋がもたらす豊富な自然エネルギー

KPI（重要業績評価指標）

しまの人口減少率（社会減） 3.8%（H23～27の減少率） → 2.7%未満 （H27～31の減少率）

基本方針と主な取組

しま特有の地域資源を最大限に活用したしまづくり

○五島列島地域：「椿」や世界遺産候補の「潜伏キリシタン関連遺産」の有効活用など
○壱岐地域： 日本遺産を構成する歴史文化遺産の活用、「壱岐焼酎・壱岐の食」の知名度アップ　など
○対馬地域： 急増する韓国人観光客のニーズへの対応 木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用など

産業振興と交流人口拡大のしまづくり

○しまの産品を大消費地の飲食店等へ売り込むことにより新たな市場を開拓する「しまの地域商社プロジェクト」など
○浜の魅力発信による幅広い年代に亘る漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等の拡充等により、漁業就業者確保育成を図る浜の「魅力発信・漁業就業促進総合支援事業」など

地理的な不利条件を克服するしまづくり

○船舶建造費等への助成による航路運賃の低廉化
○農水産物等の海上輸送経費に対する支援
○生活に必要な物資の購入費用の本土との価格差是正

さらに有人国境離島法の支援策を活用して

しまの不利条件の解消、地域資源を活かした地域活性化

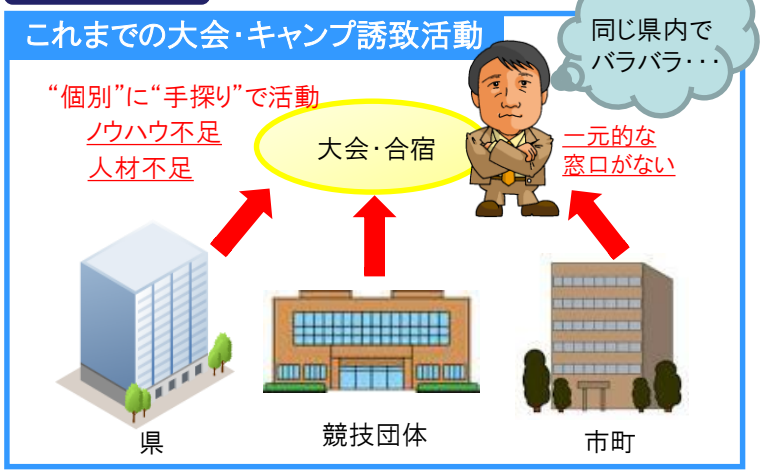
○特定有人国境離島地域において、住民の航路・航空路運賃をＪＲ並み・新幹線並みまで低廉化する経費を支援するとともに、農水産品全般（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を支援
○「もう１泊」してもらうための仕掛けづくりや、魅力的で利用しやすい旅行商品づくりの支援を通じ、しまでの滞在型観光を推進
○民間事業者の雇用増を伴う創業や事業拡大及び関係市町の地域商社事業の展開を支援

Ⅲ－4－（5） スポーツによる地域活性化

○本県の多様な資源を活用したスポーツツーリズムによる地域活性化のため、県内自治体、スポーツ・観光関連団体等が連携する一元的な窓口として「長崎県スポーツコミッション」を設立し、各種スポーツ大会・合宿の誘致・相談対応、国内外に向けた情報発信、スポーツマネジメント人材育成などを行う。

現状・課題

これまでの大会・キャンプ誘致活動

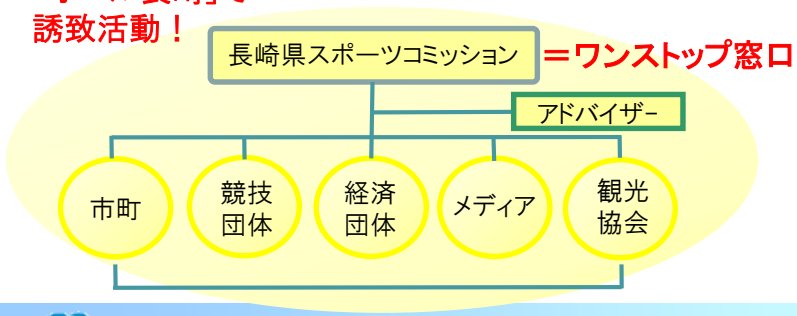


- ●外部からのワンストップ窓口がない
- ●誘致のスペシャリストがいない
- ●誘致活動をグリップする機関がない

連携体制の構築 【長崎県スポーツコミッション設立】

H28.3.12

「オール長崎」で
誘致活動！



施策の方向性（スポーツコミッションが行う主な事業）

スポーツ大会・合宿の誘致

- ●東京オリパラ事前キャンプ誘致活動
- ●国内外のスポーツ大会主催者、チーム等への誘致活動、相談対応
- ●県内スポーツ施設・宿泊・観光等の情報を多言語Webサイト、ガイドブック等により強力に発信
- ●市町、競技団体、観光協会等とのスポーツツーリズム連絡会議の開催

KPI（重要業績評価指標）

キャンプ地拠点設置数（累計）	0拠点（H26）	→	4拠点（H31）
スポーツ大会・合宿年間誘致件数	179件（H26）	→	510件（H31）

【実績】H27：265件(目標188件)、H２８：３８４件(目標210件)

スポーツマネジメント人材育成講座開講

●スポーツに関する「ヒト・モノ・カネ・情報」を的確にマネジメントするための専門知識と実践的な手法を学び、スポーツイベントの企画運営やチーム経営等の分野で活躍できる人材を育成

スポーツ人材バンクの運営

●大会・合宿の実施にあたり、要請に応じてボランティアのほか、スポーツドクター、栄養士、スポーツトレーナー等を派遣

【H30の新規事業】

【ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ誘致地域交流事業】

○2019年9月から日本で開催されるラグビーワールドカップに出場する国・地域の公認チームキャンプ地を目指し、選手・関係者並びにラグビー日本代表選手等と住民の交流の機会を創設することで地域活性化に繋げる。

（H30の取組）

●長崎にゆかりのあるラグビー日本代表選手を招へいし、ラグビー教室・スポーツフォーラムを開催するとともに、市町が行う出場国・地域の選手・関係者と住民の交流事業に積極的に関与する。

Ⅲ－4－（6） 地方創生に係る佐賀県と長崎県との連携推進

○歴史的にも地理的にもつながりが深い佐賀・長崎両県が、今後の九州新幹線西九州ルートや西九州自動車道の整備を見据えつつ、地方創生に向けて、効果的な施策の展開と両県の一体的な発展・振興を図る

国においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つとして、地域連携を推進

連携全体の方向性

「地方創生に係る
佐賀県と長崎県との連携協定」
平成２７年８月１７日締結

連携事項

1.両県の県境周辺地域の振興に関すること
2.国内外からの観光客誘客に関すること
3.都市部からの移住促進に関すること
4.医療連携体制強化に関すること
5.その他両県が必要と認める事項

ＫＰＩ（重要業績評価指標）

連携した取組に基づいて事業化した数：5年間で8件

主な成果・実績

H29実績：2件（累計9件）

◆肥前窯業圏の地域活性化に向けた取組
・「日本遺産」としての情報発信、人材育成など
・周遊促進のための、イベント開催や周遊バス運行など

◆両県が連携した国内外の観光誘客に向けた取組
・関西圏向け情報発信のための県境周辺の地域資源の発掘やフリーペーパーの製作など

◆東京及び福岡での合同移住相談会の開催

◆ドクターヘリ相互応援協定の締結

H30年度の主な取組

１．両県の県境周辺地域の振興

◆「肥前窯業圏」活性化推進協議会の取組
○両県及び関係自治体等と連携し、陶磁器を核とした取組を展開
・「日本遺産」ｶﾞｲﾄﾞ育成等の人材育成、展示会開催等の普及啓発
・「肥前やきもの圏」の認知度向上、イメージアップに向けた情報発信

◆市町が主体となった連携事業（県は協議会等に参加）
○平戸市、松浦市、伊万里市（環伊万里湾周辺自治体）の連携
・地域資源を活用した観光物産フェアの開催、メディアの誘致など
○諫早市と太良町との連携
・歴史の道である長崎街道周辺の案内人育成や情報発信など

２．国内外からの観光誘客

◆関西圏からの観光誘客の取組
・新幹線西九州ルート開業を見据え、両県の「体験コンテンツ」に着目したPRツールの作成、関西圏向け情報発信など

◆「肥前さが幕末維新博覧会」における「ながさき幕末維新館」の開設

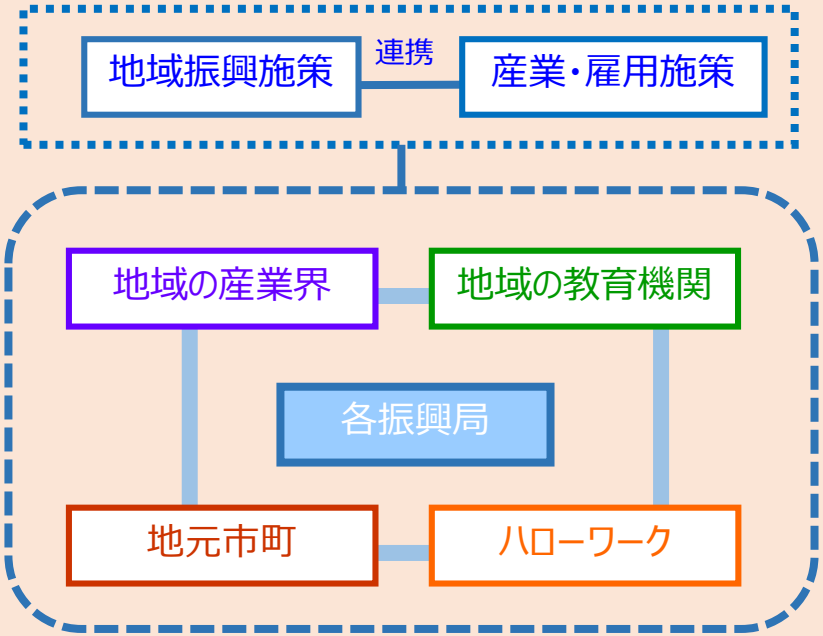
◆両県で連携した海外からの観光客誘致活動
・旅行展への共同出展や商品造成のための旅行社招聘など

３．都市部からの移住促進（合同移住相談会の開催）

Ⅲ－５　長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に向けて ～各地域における推進体制～

○地域によって産業構造や課題等が異なることから、地域の実情に応じた対策が必要。
○地域の産業界や教育機関、行政等が参画する推進体制を振興局ごとに構築。

【体制イメージ】



【内容】

1　地域の関係者が参画する推進体制を構築し、県内定着促進に向けた地域ごとの現状・課題等を整理。

2　求職者の掘り起こしや、求人・求職のマッチング機能の強化。

3　ハローワークと連携した、しごと（求人）の掘り起こし機能の強化。

※ 2、3については、地域の雇用情勢等に詳しいハローワークや市町、及び県（振興局）等が連携しながら、地域の実情に応じて柔軟に対応する。

【連携した取組】
○合同企業説明会の開催および企業情報冊子の作成
○経済団体等に対する早期求人申込みの要請
（振興局・市・ハローワーク合同）
○高校生や保護者、就職担当教諭を対象とした振興局管内の企業・事業所訪問　　など

【効果】<u>地域の実情に応じたきめ細かな対応</u>
○高校と地元企業との協力関係の構築
○ハローワークを経由しない求人情報の共有化
○地元企業の雇用環境の改善に対する働きかけや地域雇用に対する意識改革

Ⅲ－5　長崎県まち･ひと･しごと創生総合戦略の着実な推進に向けて　～教育機関との連携～

概 要

○少子高齢化や地域活力の低下が深刻化する一方、技術革新等の進展により、社会構造や雇用環境は更なる変化が予測

○将来社会の不確実性が増す中、行政機関と教育機関が連携した地域探究活動等を展開し、地域課題の解決等に主体的・創造的に関与できる地域人材の育成を図ることで、地方創生と教育分野の融和を促し、本県の持続的発展を実現

現状・背景

本県の人口減少･地方創生等について

（背景）2010年：143万人が2060年：78万人まで減少する推計

＝ 50年間で65万人（1年間で13千人 ≒ 高校3年生数）

（要因）特に15～24歳の進学・就職期に年間5千人弱の転出超過

・就職者の4割である2千人弱が県外就職

・進学者の6割である5千人弱が県外進学（専門学校含む）

（理由）県外転出理由は、希望する勤め先がない・知らないが多数

教育内容･制度等について

（背景）社会構造や雇用環境等の変化が著しい中、次代を切り開く資質・能力を養うための新たな教育課程の検討

→　特に、探究学習をより一層充実させる方向性

（現状）総合学習ではキャリア教育の実施が多いものの、

・単なる進学指導など、実社会・実生活との関係が希薄

・探究活動に係る指導ノウハウ不足・学内体制不備

県（行政機関）と高等学校等が連携した地域探究活動等の展開

（概　要）地場産業の魅力や現状・課題等の概況説明、関係する専門機関の紹介など、高等学校が進める地域探究活動をバックアップ

（取組例）①中五島高校：役場職員をアドバイザーに招くなど、地域との関わりを通し、町の課題解決策を提言するパブリックワークの実施（H27～）

②五 島 高 校：県・市等との連携の下、政党を結党し、五島活性化のための政権公約作成や校内選挙等を行うバラモンプラン実施（H28～）

③長崎東高校：SGHによる探究活動を土台に、県との連携（概況説明・専門家紹介等）による、地方創生型探究活動を展開（H28～）

④壱 岐 高 校：総学での県出前講座等の活用の他、市・民間企業の壱岐な未来創りPJ（住民主導の地域活性化策の展開）への生徒等の参画

期待される効果

○地元の特性等を起点とした具体的キャリア形成が図られることで、**地域人材の地元定着・Uターン促進による地方創生の推進**

○Uターン経験のある地域人材がロールモデルとして機能することで、**世代を超えた地元定着の好循環の確立**

○その他、教育内容充実等を契機とした県外からの移住促進 等

○地域との繋がりを通し、より具体的なキャリア形成が容易になるとともに、教科学習への主体的参画や学力向上※1が期待

○行政機関等との連携を、効果的・効率的な指導体制確保等に活用

○保護者意識※2等の社会的要請への対応による学校イメージの向上

※１　国調査（中学校）：探究学習に取り組んでいるほど高い正答率

※２　受験に役立つ学力より、主体的行動力や課題解決力を期待

Ⅲ－５　長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に向けて

総合戦略を推進するための新たな連携

長　崎　県

大学・産業界

産学官連携コンソーシアムにおいて検討・実施

【検討項目】
・県内企業の人材ニーズに沿った効果的な人材育成策
・高校・大学新卒者等若者の県内就職促進・定着化

民間企業等

郵便局や宅配事業者等の民間企業との連携を強化

【連携項目】
・地域の見守りや支えあい等のネットワークの構築
・離島の地域産品の大都市圏に向けた情報発信　等

金融機関

金融機関の情報収集力やコンサルティング力を活用

【連携項目】
・地域資源を活用した産業振興
・創業・起業支援、事業承継
・異業種間の交流機会の創出やマッチング　等

佐賀県

佐賀県は本県が県土を直接接する唯一の県であり、歴史的、地理的にもつながりが深い

【連携項目】
・両県の県境周辺地域の振興
・国内外からの観光客誘客
・都市部からの移住促進
・医療連携体制強化　等

さらなる着実な推進に向けて、県民の皆様、事業者の皆様も一体となった取組に協力願います！

県民の皆様に取り組んでいただきたいこと

- お住まいの地域の魅力を再認識し、その地域の魅力を県内外へ積極的にＰＲするとともに、**おもてなしの心で観光客の方々をお迎え**願います。
- **県内産業の振興**のため、**県産品の積極的使用**や、県内での購買、県内旅行の実施等をお願いします。
- **若者の県内定着促進**のため、**本県の暮らしやすさ、県内企業の情報等を県内外へ発信**願います。
- 女性や高齢者の活躍促進のため、子育て世代へのサポートや、高齢者の社会参加、生きがいづくりなど、**地域における支えあい活動への積極的な参画**をお願いします。
- 就職・進学・転職などの人生の転換期においては、先ず、本県に留まることができないか、検討をお願いします。

事業者の皆様に取り組んでいただきたいこと

- 地域産業の振興、**雇用の場の創出**のため、**生産性の向上や、付加価値の向上につながる取組**をお願いします。
- **若者の県内定着の促進**のため、**若者が望む雇用環境の整備や新規就農者・新規漁業就業者の受入態勢の整備等**をお願いします。
- **県民の出産・子育てに関する希望を実現**するため、ワークライフバランスの推進など、**出産、子育てしやすい職場環境づくり**をお願いします。

本県の地方創生に向けた取組は、県HP（長崎県地方創生総合窓口）もご参照下さい
http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/sousei/